

京都産業大学世界問題研究所五十年外史 1966～2016

川 合 全 弘

The History of the Institute for World Affairs, Kyoto Sangyo University: 1966-2016

Masahiro KAWAI

目次

第一章 沿革

<はじめに>

<第一節> 開設の経緯

<第二節> 開設の趣旨

(〇) 一応の結論の予想

(一) 荒木が東京に事務所を置いた理由

(二) 東京事務所長が岩畔でなければならなかった理由

(三) 東京事務所の活動内容

(四) 東京事務所と世界問題研究所との関係

(五) 岩畔と若泉とにとっての世界問題研究所設立の意味

(六) 本節のまとめ

<第三節> 現在までの歩み

第二章 組織

<第一節> 組織

<第二節> 人事

第三章 活動

第四章 展望

謝辞

第一章 沿革

<はじめに>

京都産業大学世界問題研究所（以下、研究所と呼ぶ）は同大学の最初の附置研究所として昭和四十一年（一九六六年）春に開設され、平成二十八年（二〇一六年）春に五十周年を迎えた。本稿は、特に開設と初期の運営とに深く関与した三人の人物（荒木俊馬、岩畔豪雄、若泉敬）を中心に、研究所の五十年の歴史を振り返ることを目的とするものである¹⁾。

荒木俊馬は昭和四十年（一九六五年）に京都産業大学を創設した後、翌年に世界問題研究所を開設するにあたって岩畔豪雄をその初代所長に任命した当の人物である。荒木にとって岩畔は、研究所のみならず、大学の創設と運営全般についての盟友とも言うべき存在であった。岩畔が昭和四十五年十一月に死去した後、二代所長として昭和五十五年四月まで研究所を率いた人物が若泉敬である。研究所の独特の礎は、この間に、この初代と二代の所長二人によって築かれた。研究所は二人の異能と豊富な人脈とを通じて大学全体の形成と発展に大きく寄与するとともに²⁾、アーノルド・J・トインビーやハーマン・カーンを初めとする世界の碩学の招聘などを通じて創立まもない大学の存在を広く世に知らしめることに貢献した。研究所の歴史を審らかにすることは、それゆえ京都産業大学そのものの歴史の解明にも通じる。しかしながら他方で、今日あらためて、研究所がなぜ、何のために創られ、当時何をしていたのかを振り返ろうとしても、その真相が漠として捉えがたいこともまた事実である。本稿がとりわけ研究所の初期史に焦点を絞る理由はここにある。

研究所開設の経緯と趣旨を含め、総じてその初期史が定かでないこと背景として、次の四つの事情がある。第一に挙げられるべきことは、学校法人理事会の議事録に研究所の初期史に関する記述が全くなく³⁾、また研究所自体においても、昭和四十六年頃まで、後述する「世界問題研究所規定」（昭

1) 本稿は、世界問題研究所や京都産業大学の公式の見解を代表するものでなく、筆者自身の解釈に基づく研究論文である。本稿を論説とし、また「外史」と称するのは、そのゆえである。このような性質上、本稿が重視したことは、研究所史の均衡のとれた要約でなく、むしろこれまで知られていなかった事実の発掘と曖昧に理解されてきた意味の再解釈とである。これらについてはいずれもしばしば長文の註に盛り込んだ。本文と併せてご覧いただければ幸いである。なお文中の登場人物の氏名については、歴史研究の対象であることから、敬称を省略した。文章の時制と内容については、二〇一六年三月末現在を基準とした。

2) 岩畔の死去に際して、当時の学校法人理事長の小野良介は大学発展に対する岩畔の絶大の寄与について、深い謝意を込めつつ次のように述べている。「京都産業大学が創設以来五年有余、その多難な草創期を克服して、大学史上稀れに見るといわれる発展の途を進むことの出来たのは、先生の偉大なお力によること極めて大なるものがあったからであります」（小野良介「弔辞」、岩畔伸夫編集・発行『追想記』、昭和四十五年十二月、3頁）。

3) 大学史編纂室に問い合わせ確認した。

和四十一年四月一日制定)を除けば、趣意書、会議録、研究会記録、紀要など、総じて研究所開設の趣旨と活動内容を記録する公式の文書が作成されなかったこと、これである。この資料の乏しさを何らかの仕方で補う工夫が必要である⁴⁾。第二に、戦前・戦中における日本陸軍の様々な活動に関与し、「謀略の岩畔」として名高い元陸軍少将岩畔豪雄も、また、佐藤栄作政権下における日米沖繩返還交渉に「総理の密使」として関与した若泉敬も、京都産業大学の埒外にある、日本の言わば大文字の歴史に足跡を残した人物である、という事実を指摘しなければならない。研究所の初期史を掘り下げて解釈しようとするならば、それぞれに大きな歴史的文脈の中に生きた岩畔と若泉という二人の人物が、そもそも何のために一地方私立大学の創設に深く関与し、その研究所を通じて何をしようとしたのか、という難問に触れざるをえない。言い換えれば、研究所長としての二人の活動とその意味とを深く考察しようとするならば、単に学内的な文脈にとどまらず、彼らの内心にあったであろう、より大きな文脈をも考え合わせる必要がある。しかしながら他方でこのことは、学界を超えて広がる両者の多彩な人脈、秘密主義的な行動様式などと相俟って、京都産業大学史における二人と研究所との存在を過大視し、善かれ悪しかれ研究所を伝説化してしまうことにも繋がりがかねないであろう。複眼的かつ冷静な解釈態度が必要である。第三に、研究所の施設が昭和五十五年三月まで京都の大学本部(本山校地)から遠く離れた東京に置かれ、その活動実態が岩畔および若泉という両当事者と、荒木俊馬総長、小野良介理事長という直接の上司と以外からは見えにくかったことも、研究所の初期史の正確な把握を妨げる原因となってきた。当時においてさえ、大学関係者のほとんどにとって、研究所で行われていることはさながら別世界での出来事であった。しかし翻って、そもそも研究所がなぜ本山校地でなく東京に設置されなければならなかったのかをあらためて考えることそれ自体が、研究所の開設趣旨を知るための有力な手掛かりともなる。第四に留意すべきことは、研究所が設立当初から昭和四十九年三月に至るまで人事面でも施設面でも大学東京事務所と完全に一体化されていたことである。すなわち世界問題研究所がそのまま東京事務所であった。しかしながら両組織は、当初から名称が異なる上に、後に実態的にも完全に分離され、それぞれ独自の展開を遂げたために、従来ややもすれば、異なる二つの組織が当時たまた同居していただけであるかのように見られがちであった。この狭隘な視点から研究所の初期史が振り返られるならば、研究所が東京事務所として行った活動が視野から抜け落ちてしまうことになる。研究所の初期史を十全に理解しようとするならば、東京事務所の活動を、研究所に託されたもう一つの任務として総合的に把握することが必要である。

4) この資料不足を補うため、本稿では、荒木俊馬や岩畔豪雄、若泉敬など当事者自身の公刊・未公刊の著述物、当時の学生便覧や『京都産業大学要覧』、『京都産業大学報』、『京都産業大学新聞』、『京都産業大学同窓会報』などの大学刊行物、岩畔や若泉に関係した人物たちによる往時の回想録、そして岩畔や若泉に関する研究書などを利用した。

以上のような事柄を念頭に置きながら、本章では、研究所開設の経緯と趣旨とについていささか掘り下げて考察するとともに、研究所の現在までの歩みを概観することにした。

<第一節> 開設の経緯

まず研究所開設までの経緯を追ってみよう。『荒木俊馬日記』に最初に研究所への言及が見られるのは、昭和四十一年一月二十二日のくだりである。そこには、同日午後には理事会が開かれたことが記され、その議題の一つとして「電子計算センター、世界問題両研究所設立の件」が挙げられている⁵⁾。学内手続きの観点から見れば、これが研究所開設へと至る経緯の出発点と言ってよい。この日の理事会には、まもなく研究所の初代所長に就任する岩畔豪雄理事も出席しており、恐らくはここで研究所開設の趣旨説明が行われ、その設立について審議決定がなされたものと思われるが、審議の内容は不明である。『荒木俊馬日記』には、続けて、昭和四十一年一月二十七日のくだりに、上京中の荒木のもとを、若泉敬が岩畔に伴われて訪れたこと⁶⁾、さらに同年三月九日のくだりに、上京中の荒木のもとを再び若泉が訪れ、教授就任を受諾したことが、「防衛庁関係無事決着」というメモとともに記されている⁷⁾。これらの日付と記述とは、法人による意志決定とそれに伴う採用人事という、研究所開設に向けた一連の手続き上の流れを示している⁸⁾。若泉は昭和四十一年三月に十二年間勤めた防衛庁防衛研修所を退職し、同年四月一日付けで京都産業大学教授に就任した⁹⁾。こうして世界問題研究所は、岩畔所長と若泉所員とのたった二人によって、同年春に発足した。ときに岩畔が六十八歳、若泉が三十六歳であった。

ところで世界問題研究所は、正確に言うと、昭和四十一年の何月何日に設置されたのか。これまで、設置の日付について京都産業大学正史には次の二説が存在した。すなわち第一に、十年史（『京都産業大学開学十周年記念』）にはまだ設置日の記載が見られないものの、それ以後十年毎に作成された大学正史では、昭和四十一年五月十五日が研究所の設置日とされてきた。この日付の初出は、日本私学振興財団に提出するため大学が昭和四十九年十月に作成した文書「附置研究所の実態調査表¹⁰⁾」に

5) 『荒木俊馬日記』学校法人京都産業大学編、二〇〇三年、第三篇、25頁。

6) 同書、26頁。

7) 同書、28頁。

8) ただし若泉と荒木との初対面は、昭和四十一年一月二十七日のことでなく、さらに以前に遡るかもしれない。というのも、昭和四十年十一月二十七日に催された大学開学式の式典招待者名簿に、すでに若泉の名前が見えるからである（「開学式式典招待者名簿」、大学史編纂室、1-B-27-39）。防衛庁からの若泉の移籍人事を伴う以上、関係者による研究所開設への下準備が実質的にはすでに昭和四十一年一月以前から始まっていた、と見る方が自然であろう。

9) 『昭和41年度 学生便覧』、35頁。

10) 大学史編纂室、A-2-567-7。

遡る。この文書がいかなる根拠に基づいて昭和四十一年五月十五日を研究所の設置日としたかは、実は定かでない。しかし二十年史がこの説を採用して¹¹⁾以降、三十年史（『京都産業大学 30 年の歩み』）、四十年史（『京都産業大学 40 年史』）でもこれが踏襲されてきた。しかしながら第二に、昭和四十一年四月一日付けで制定された「世界問題研究所規定」は、その附則において「研究所は昭和四十一年四月一日附を以って開設する」と記している¹²⁾。同規定にこうあるにも関わらず、その後、第一の説が正史に採用されるに至った経緯の詳細は不明である。これについては後述する。

研究所の開設経緯に関連して言及すべき事柄として、上述した理事会審議、若泉敬の採用人事、設置の日付に関する二説以外に、なお二つの出来事がある。一つは、昭和四十一年五月二十四日に催された研究所開所式である。これは、ほとんど学内関係者のみによって大学本山校地で簡素に催された¹³⁾。この開所式は何のために、どの施設で催されたのか。昭和四十二年度の学生便覧の校舎配置図では、大学の電子計算機センター四階に世界問題研究所長室の所在が記載されてある¹⁴⁾。同センターは昭和四十一年三月末までに落成している¹⁵⁾ので、上記の研究所開所式は、恐らく、同センター内に置かれた研究所長室のお披露目を意図し、同所で催されたものではないか¹⁶⁾。大学最初の正史である十年史は、研究所の開設に関して、他の正史と異なって設置日に一切触れず、むしろこの開所式を重視して、昭和四十一年五月二十四日という日付だけを年表に記載している¹⁷⁾。また十年史は、所長室の所在を重視する同じ見地から、昭和四十三年三月三十一日のくだりに「世界問題研究所を野口英世記念会館に移転、東京事務所と併設」と記している¹⁸⁾。この点も、二十年史以降の正史には見られない、十年史独自の特徴である。十年史におけるこの記述は、恐らく、電子計算機センター内に置かれていた世界問題研究所長室が昭和四十三年三月末日付けで閉じられたことをもって、「野口英世記念会館

11) 京都産業大学『二十年のあゆみ』、昭和六十年五月、9頁。

12) 「世界問題研究所規定」、附則、大学史編纂室、B-27-5。

13) 『荒木俊馬日記』第三篇、34頁。ここには、来賓として「アメリカ文化センター所長」だけが挙げられている。

14) 『学科履修案内 昭和42年度』。

15) 『計算機科学研究所彙報』創刊号、一九六八年、6頁。

16) ちなみに昭和四十一年度の学生便覧には研究所長室ばかりか、同センターの存在そのものがまだ記載されていない。恐らく印刷時期との関係で掲載が間に合わなかったためであろう（『昭和41年度 学生便覧』）。

17) 『京都産業大学開学十周年記念』、昭和五十年十二月、年表。なお十年史とほぼ同時期に発行された『京都産業大学報』第7号（昭和五十年九月二十二日）は、「本学10年の歩み」と題する年表を掲載し、その中で、昭和四十一年五月二十四日のくだりに「世界問題研究所を設置」と記し、単に「世界問題研究所開所式」と記す十年史よりも一歩踏み込んだ解釈を示している。十年史の記述と基本的に軌を一にするこの説を含めれば、研究所の設置の日付について大学正史には、従来、昭和四十一年五月二十四日と五月十五日と四月一日との三説が並存してきた、と言ってよい。

18) 『京都産業大学開学十周年記念』、年表。

に移転」と解釈したものであろう¹⁹⁾。

研究所の開設経緯に関していま一つ言及すべき、最も重要な出来事は、昭和四十一年四月二日に催された大学東京事務所の事務所開きである。東京事務所は昭和四十一年四月一日に東京都新宿区大京町の野口英世記念会館内に設置され、その翌日、多数の来賓を招いて事務所開きとパーティが行われた²⁰⁾。ここでこれに言及しなければならない理由は、上述したように、当時、研究所と東京事務所とが人事面でも施設面でも全く一体化されていたことにある。両者のこの一体性について、当時の学報は東京事務所の紹介記事の中でこう説明している。「東京事務所には、本学理事である岩畔豪雄所長の下で、若泉敬教授と三名の女子職員が勤務している。……ここには、本学付属機関である「世界問題研究所」も設置されており、……両者は表裏一体の関係を保ちながら、本学のイメージ・アップに陰ながら努力している²¹⁾」。また若泉も後に、研究所を紹介する記事の中でこれについてこう回顧している。「当初の実状はといえば、東京、四ツ谷の野口英世記念会館に開設した研究所本部の狭いオフィスに大学の「東京事務所」が同居することとなり、双方を兼ねて、所長と私、そして若い女子職員三名でスタートという、まことにささやかな陣容でした²²⁾」。要するに、当時の研究所と東京事務所とは、両組織を兼務する所長の岩畔と所員の若泉とが同じ三名の女子職員とともに同じ場所で運営する表裏一体の組織であったのであり、それゆえ東京事務所の事務所開きとは、実質的に世界問題研究所のそれをも意味したのである。このような一体関係は、学校法人理事の石田正美が昭和四十九年四月十二日に若泉研究所長に代わって東京事務所長に就任し²³⁾、次いで同月二十六日に東京事務所が野口記念会館から磯村ビルに移転する²⁴⁾まで、変わらない。初期の研究所の実質は東京事務所にこそ存在した

19) ただし詳細は不明である。昭和四十三年度の学生便覧が依然として電子計算機センター四階に世界問題研究所長室を記載しているのは、恐らく印刷時期との関係であろう。しかし昭和四十四年度の学生便覧でも、「世界問題研究所長室」の名称こそ削除されているものの、その向かいの小部屋にあらたに「世界問題研究所」という名称が付されている。この名称は翌昭和四十五年度以降の学生便覧からは削除されている。

20) 『荒木俊馬日記』第三篇、30頁。ちなみに、前日の四月一日には大学本山校地で「本年度採用教職員、配置換等約九十人の辞令交付」が行われている（同頁）。『日記』には明示されていないものの、この辞令交付式には、当然、理事の岩畔も、昭和四十一年度採用の若泉も、共に出席したはずである。そしてこの日の午後、荒木と小野は、岩畔および若泉とともに、翌日の東京事務所開所式に出席するため「ひかり号」で慌ただしく東上している（同頁）。大学執行部が年度始めの重要行事をそそくさと済ませ、打ち揃って上京するという、この経緯は、荒木や小野がいかに東京事務所の意義を重く見ていたかを示唆しているように思われる。

21) 『京都産業大学報』第11号、昭和四十五年四月六日、7頁。

22) 『京都産業大学報』第60号、昭和五十一年九月二十日、4頁。若泉のこの言葉は、当初本山校地に置かれた研究所が、先に開設されていた東京事務所へ後から同居した、と見る十年史の解釈が事実と反することを、明確に証言するものである。

23) 『京都産業大学報』第39号、昭和四十九年五月二十日、1頁。

24) 同、2頁。

のであり、上述の電子計算機センター内に置かれた研究所長室とは、岩畔所長がたまの来学時に便宜的に用いるだけの名ばかりの所長室であったのではないか。というのも、東京に在住し、東京事務所を本拠とする岩畔や若泉にとって、本山校地に置かれ、一人の職員も配属されていない、所長の単なる個室としての所長室は実質的な意味を持たなかった、と思われるからである²⁵⁾。この意味で、野口英世記念会館内の東京事務所と電子計算機センター内の世界問題研究所との区別に固執した十年史の記述は、名目に囚われすぎた見方であると言えよう。

結論を述べるならば、これらの諸事実と上述の「世界問題研究所規定」における開設日についての記述とに基づいて、世界問題研究所は、東京事務所とともに、昭和四十一年四月一日に開設され、翌二日から始動した、と言ってまず間違いない²⁶⁾。

<第二節> 開設の趣旨

(○) 一応の結論の予想

さて上述の東京事務所の事務所開きに参加した来賓の顔ぶれは、東京事務所の、ひいては世界問題研究所の開設趣旨を示唆しているように思われる。これを手掛かりに、次に研究所の開設趣旨について、やや掘り下げて考えてみよう。『荒木俊馬日記』には、このときの主な来賓として「長谷川才次、星野直樹、文部省斎藤局長、国防会議事務局長北村隆、防衛庁戦史室長西浦進、防衛庁研修所長麻生茂、防衛事務次官三輪良雄」の名前が挙がっている²⁷⁾。大学の事務所開きとしては異例と思える四名の防衛庁関連高官の出席は、一面では、若泉が防衛庁防衛研修所を退職して教授に就任したという、直近の経緯に由るとも言える。しかしながら他面で、まだ歳若い元部下の移籍先の行事にこれほどの高官が出席することは、それだけの理由なら不自然と言うべきである。防衛庁高官と東京事務所をつなぐ人物は、若泉本人でなく、むしろ岩畔であろう。出席した高官の一人、西浦進防衛庁戦史室長は、陸軍省軍務局軍事課長時代の岩畔の元部下であり、自らも岩畔の二代後に軍事課長を務めた²⁸⁾。

25) ただし入試広報用には意味を持ったようである。入試広報用の大学案内誌『京都産業大学要覧』の昭和四十三年度向けから昭和四十六年度向けまでの版には、「世界問題研究所」と題して、電子計算機センター内の世界問題研究所長室と思われる部屋の写真が、岩畔所長の写真とともに掲載されている。そこには、狭い部屋に書棚と会議机と黒板が配備され、三名の男性が書籍を広げて勉強会をするポーズをとって写っている。当時の研究所の実態と懸け離れたこの写真は、この所長室の意味を示唆する。

26) 平成二十七年十一月に簡易版の大学五十年史『学校法人京都産業大学 50年のあゆみ 1965-2015』が刊行された。その年表には世界問題研究所設置の日付について「昭和41年4月」と記されている。これによって、開設日に関する三説並存については四月一日説でほぼ決着を見た、と言ってよかろう。同書、106頁を参照されたい。

27) 『荒木俊馬日記』第三篇、30頁。

28) 日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会、一九七一年、135頁、380頁。軍務局軍事課で二人に仕えた元部下の手になる次の回想録も参照されたい。草地貞吾『将軍32人の「風貌」「姿勢」

西浦は、岩畔の最後の著書の草稿をテキストとした勉強会に熱心に参加する²⁹⁾など、晩年に至るまで岩畔と親交を保った。もう一人の高官、国防会議事務局長北村隆は元内務官僚であり、岩畔によると、岩畔が陸軍省兵務局課員として憲兵関係の事務を担当した昭和十一年頃、内務省警保局員であった北村と一緒に仕事をした、という³⁰⁾。また防衛庁高官以外で名前の挙がる星野直樹は、かつて満州国國務院総務長官、企画院総裁などを歴任した人物であり、昭和四十一年当時にはダイヤモンド社の会長職にあった。岩畔によると、関東軍参謀として満州国の経済面の指導を担当した岩畔と、大蔵省から満州国財政部に総務司長として移った星野とは、昭和七年に満州国で知り合い、「刎頸の交わり」を結んだ、という³¹⁾。さらにまた文部省斎藤局長とは、当時文部省管理局長であった斎藤正を指す。斎藤は、佐藤栄作元首相の首席秘書官を務めた楠田實によると、「岩畔豪雄氏の旧部下³²⁾」であった。岩畔と斎藤の関係の詳細は不明であるものの、軍歴によると、両者は、昭和十八年にマレー、スマトラ方面の軍政において上司と部下の関係にあった³³⁾。これらの事例が示すように、東京事務所の事務所開きにおける来賓の顔ぶれは、陸軍時代に培われた岩畔豪雄の人脈の豊かさ³⁴⁾の一端を垣間見させるものである。

そしてこのことは、そもそも東京事務所が何のために設けられたかをも示唆するように思われる。卒業生はおろか、三年次生もまだ存在しない開学二年目早々に、しかも当時、入試業務を行っていたわけでもない東京に、なぜ急いで事務所を置く必要があったのか。一応の結論を先取りして言うならば、東京事務所は、さしあたり同窓会事業のためでも入試業務のためでもなく、ほかならぬ岩畔の、政・官・財・学界にわたる豊かな人脈を活用し、これら日本の各界中央と胎動期の大学とを円滑につなぐパイプとして設けられたのではないか。大学の基礎固めとその飛躍的な発展とのために、荒木は信頼する旧友の岩畔にその役割を託したのではなかろうか。そして荒木にとって世界問題研究所のさしあ

——私が仕えた回想の将軍たち』光人社、一九九二年、204頁、303頁。

29) 岩畔豪雄『科学時代から人間の時代へ』理想社、昭和四十五年、422頁。

30) 岩畔豪雄『昭和陸軍謀略秘史』日本経済新聞出版社、二〇一五年、120頁。

31) 同書、63頁。星野の手になる次の回想録も参照されたい。星野直樹『見果てぬ夢——満州国外史』ダイヤモンド社、昭和三十八年、51頁。

32) 『楠田實日記——佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』、中央公論新社、2001年、203頁。ちなみに楠田によれば、昭和四十三年四月、文部事務次官の斎藤は、「トインビー博士叙勲の件」に関して「岩畔氏からの依頼もあり」、推進役を務めた。同頁。

33) 当時、岩畔は同地方を担当する第二十五軍の参謀副長兼軍政監部総務部長の職にあり（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、Ⅸ頁）、他方、斎藤は陸軍囑託として昭南軍政監部文教科に勤務した（秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』第2版、東京大学出版会、2013年、257頁）。

34) 木戸日記研究会が聴取した談話の中で、軍事課長時代の情報収集活動の規模について聴かれた岩畔は、こう豪語している。「ほくは交友の範囲というのは実に広いのだ」（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、203頁）。

たつての意味は、何よりも東京事務所として上述のような役割を果たすことにあったのではなかろうか。

このことを検証するために、問題を次の四つに分かって、以下で順次考えていきたい。すなわち、(一) 荒木はなぜ東京に事務所を置いたのか、(二) 東京事務所長はなぜ岩畔でなければならなかったのか、(三) 東京事務所の活動内容はどのようなものであったか、(四) 東京事務所と世界問題研究所とはどのような関係にあったのか、がそれである。

(一) 荒木が東京に事務所を置いた理由

荒木俊馬は、著名な天体物理学者であると同時に、戦中は大日本言論報国会の活動を通じて、戦後は郷友連盟、自由文教人連盟、全日本教育父母会議などの活動を通じて愛国派言論人として活躍した人物でもある。戦後、荒木はこのような活動のために頻繁に上京し、その際、旧知の出版社たる恒星社厚生閣を東京での活動の足場としてしばしば利用した。荒木はそこで自著の原稿校正や出版打ち合わせを行うとともに、併せてそこを自らの全国的な言論活動の連絡拠点としても用いた。昭和三十七年秋頃からは、大学創設のための活動がこれらに加わる³⁵⁾。荒木にとって大学の創設は、けっしてこれらの活動から離れ、一地方大学の総長の座に収まることを意味せず、むしろ従前の言論活動を引き継ぎ、それを、敗戦後の日本には見られない新たな愛国的大学の創設事業へと昇華し発展させることを意味した³⁶⁾。大学創設計画が本格化した昭和三十八年五月頃以降、荒木の東京出張の頻度は増す。荒木はほぼ毎月東京に赴き、その都度たびたび恒星社厚生閣に立ち寄っている³⁷⁾。それゆえ荒木にとつ

35) 『荒木俊馬日記』によると、荒木は昭和三十七年秋頃に大学創設に着手した。第二篇、197頁を参照されたい。

36) 本学創設を思い立った経緯について、荒木はこう記している。「敗戦後、米国進駐軍の日本弱体化政策の一環として教育基本法が定められ新しい学校制度が敷かれ、従って大学も亦新制大学となって十年、共産党化した日教組の勤評反対その他反政府や労働団体としての政治運動による教育界の混乱、日教組に同調する所謂『新歩的^{ニッポ}大学教授』や『革新的文化人』、それらに率きずられて多くの大学自体と学生自治会の左傾偏向、その結果、全国に瀰漫、猖獗を極め始めた相次ぐ大学騒動。そのような大学の実情を見て、それでは日本将来の運命はどうか、それを思うと、どうしても既成の大学では駄目だから、新しく、次の世代の日本を担って立つ憂国の青年指導者を育成することが必要ではなかろうか。……そういう大学を創設したいものだという念願が昭和三十一、二年の頃から私に有ったのである」(『荒木俊馬日記』第二篇、197頁)。

37) 上京中の荒木の恒星社厚生閣への依存度が尋常でないことは、『荒木俊馬日記』の随所から窺える。たとえば昭和三十八年五月に、荒木は十三日から二十三日まで東京に滞在し、その間、日記に記された限りでも七度、同社に寄っている。『荒木俊馬日記』第二篇、201～202頁を参照されたい。ちなみに日記からは、荒木と同社創業者の土居客郎とが極めて親しい関係にあった様子が窺われる。土居は、荒木による大学創設を献身的に支援し、トインビー来学を始めとする大学の様々な行事に随行してそれを8mmで自ら撮影し、そのフィルムを荒木に寄贈した。それらは大学史編纂室でDVDに複写され、保管されている。大学草創期の様子が窺える貴重な映像資料である。

て恒星社厚生閣とは、彼の著作の出版業者であっただけでなく、彼が東京で行う言論活動と大学創設活動とのための言わば仮事務所でもあった、と言ってよい。大学が正式に発足した昭和四十年以降、荒木には、もはや恒星社厚生閣という借り物の拠点でなく、自前の拠点を設けることが不可欠と思われたにちがいない。京都産業大学の飛躍的な発展を期して、全国的な、さらには世界的な活動を展開するために、東京に自前の本格的な事務所を持つこと、荒木にとってはこれが東京事務所設置の理由であった³⁸⁾。

(二) 東京事務所長が岩畔でなければならなかった理由

その際、荒木にとってその所長が岩畔でなければならなかった理由は、第一に豊富な人脈を持つ岩畔がその任に適していたこと、第二に長年の交友から荒木が岩畔を人物の点でも思想信条の点でも厚く信頼していたこと、この二点であった。第一の点については、すでに(○)の項でも言及したが、あらためて次の(三)の項で具体的に検証することにした。ここでは、両者の交友に関する荒木自身の言葉を引用することによって、第二の点を確かめてみたい。

荒木と岩畔との出会いは、岩畔が亡くなった折に荒木が認めた「弔詞」によると、昭和二十五年頃に遡る。それ以降、共に明治三十年(一八九七年)生まれで同い年の二人は「肝胆相照す仲として親交を結んで」きた、という。荒木は次のように述べている。「あなたと知り合ったのは、終戦後わが国が占領下であって、物心両面にわたり貧困と混乱を極めた時でした。当時あなたも私も官職を離れて浪々の身でありましたが、祖国日本の前途を憂え、虚脱状態に陥っている日本民族を、いかにして立直らせるかに就て意気投合したのが交友の始まりでした。爾来二十年、肝胆相照す仲として親交を結んで参りました。その間昭和四十年に私共が京都産業大学を創立するに当りましては、あなたは最も良き協力者の一人として参画され、創立後は理事として学園の興隆にお尽くしくございました。また本学が世界問題研究所を東京に設立しましてからは、その所長として世界状況の分析・研究の指導に任じて下さいました³⁹⁾」。

38) 東京事務所が設置された昭和四十一年四月以降、荒木が恒星社厚生閣に立ち寄る頻度は格段に低下する。東京事務所設立の経緯と趣旨について、詳しくは後掲註76を参照されたい。

39) 荒木俊馬「弔詞」、岩畔伸夫編『追想記』、1頁。ちなみに、昭和二十五年頃における荒木と岩畔との出会いがいかなる経緯に由るかは定かでない。二人の共通の友人に、北部邦雄がいる。荒木と北部は、郷友連盟京都府本部のそれぞれ顧問と理事長として親しい関係にあり、岩畔と北部は、ともに陸士三十期で、戦時中に岩畔機関のそれぞれ長と配下としてインド独立運動工作を推進した戦友である(岩畔豪雄「岩畔機関始末記」、『週刊読売』昭和三十一年十二月八日、118～121頁を参照のこと)。岩畔に発起人を依頼する際、荒木は北部に仲介を頼んでいる(『荒木俊馬日記』第二篇、222頁)。これらの事実から、荒木と岩畔との出会いを最初に取り持ったのも北部でないか、とも推測されうるが、詳細は分からない。

荒木のこのような信頼を背景に、岩畔は、発起人、監事、理事として、大学創設に当初から深く関与した。昭和三十九年二月に荒木の依頼により発起人を引き受けて以降、岩畔は、次項で見るように、東京において荒木と様々な人物との間を精力的に仲介し、東京事務所設置の前から実質的にすでに東京事務所長の役割を果たした。また昭和四十年三月十八日に理事に就任して以降、岩畔は、昭和四十五年十一月に亡くなるまでの間、理事会に欠かさず出席しており⁴⁰⁾、大学経営に対する岩畔の関与はけっして名ばかりのものではなかった。戦後二十年間にわたって一切の定職に就かず、「無職」を貫いてきた岩畔が、何のためにここまで一地方大学の創設と経営とに深く関与しようとしたのかについては、あらためて本節の(五)で考察する。ここでは、東京事務所の設置と岩畔をその所長に就ける人事との背景に、上の弔詞に見られるような、岩畔に対する荒木の厚い信頼があったことだけを確認すれば足りる。後に第二章でもあらためて触れることになるが、荒木の組織論においては、信頼できる人物に全てを任せること、そのために信頼できる人物を選び出すことこそが最重要なことであった。岩畔に対する荒木の弔詞には、このような人物本位の組織論とその基礎を成す彼の楽観主義的な人間観とが滲み出ているように思われる。

(三) 東京事務所の活動内容

次に、東京事務所の開設前後の時期、すなわち昭和三十九年三月から昭和三十九年十二月までの時期に岩畔が荒木と大学とのために東京においてどのような活動を行ったかを見てみる⁴¹⁾。それを通じて岩畔の人脈の幅広さを窺い知ることができよう。以下、岩畔（および若泉）の主な活動を箇条書きで記す。

- ① 昭和三十九年三月、かねて荒木から推薦の要請を受けていたロシア語教員の候補として、岩畔が桜井信太を上京中の荒木に引き合わせる⁴²⁾。
- ② 昭和四十年一月、荒井溪吉高分子学会常務理事を訪ねるため、日本橋繊維会館に岩畔が荒木と

40) 大学史編纂室に問い合わせ確認した。

41) 若泉が教授に就任し、東京事務所が正式に開設された昭和四十一年四月以降、そして特に岩畔が心筋梗塞で倒れ、以後半年間の入院を余儀なくされることとなった昭和四十二年七月（岩畔『科学時代から人間の時代へ』、421頁）以降は、東京事務所の活動の中心が岩畔から徐々に若泉に代わっていく。

42) 『荒木俊馬日記』第二篇、227頁。桜井は開学と同時にロシア語講師として採用された（京都産業大学『履修指導と教養課程案内』昭和四十年、3頁、13頁）。岩畔が事前に荒木に宛てた推薦状によると、桜井は終戦時に陸軍中佐で、対露暗号解読の専門家であった（昭和三十九年三月十一日付書簡、大学史編纂室、B-1-1485）。ちなみに「暗号の専門家」としての桜井の肖像は、元陸軍少将でスウェーデン公使館附武官を務めた小野寺信の夫人が書いた次の書にも登場する。小野寺百合子『バルト海のほとりにて——武官の妻の大東亜戦争』共同通信社、1985年、154頁、172頁。

同行する⁴³⁾。

③ 昭和四十年二月、挨拶のため岸信介の事務所に岩畔が荒木と同行する⁴⁴⁾。

④ 昭和四十年三月と六月、福田赳夫への学校法人理事就任依頼と福田の蔵相就任祝いとに、福田私邸に岩畔が荒木と同行する⁴⁵⁾。

43) 『荒木俊馬日記』第三篇、2頁。ただしここには「荒木溪吉」と誤記されてある。荒井溪吉は、かつて富士紡の機械技師であった昭和十三年頃に、デュボン社によるナイロン製ストッキング発売の報に衝撃を受け、ナイロン輸入への対策樹立のため、官民共同体制による合成繊維のプロジェクト研究を推進した。これには、当時の商工省次官岸信介が理事長として関わった。この官民共同の努力がやがて昭和十六年一月に合成繊維研究協会の設立につながり、後に、『荒木俊馬日記』に名の挙がる高分子学会へと発展した、という（荒井溪吉遺稿『戦時追憶の記——応召から敗戦・巣鴨までのつれづれ』荒井勝子発行、昭和六十二年、34～35頁、および山本明夫「神原周とその時代——第2回 戦中から戦後にかけて」、『高分子』、五十六巻九月号、二〇〇七年、768頁）。この合成繊維研究協会設立の時点で荒井と岩畔との間にすでに接点があったかは定かでないものの、戦中・戦後における両者の経歴は、次のような多くの重なりを持つ。すなわち、荒井は立川第五飛行連隊下級将校として、岩畔は近衛歩兵第五連隊長として、昭和十六年十二月の開戦とともにマレー半島を南下してシンガポールを攻略する作戦に従事したほか、戦時中、共に終始南方軍に属したこと、敗戦間際に両者はそれぞれ陸軍省軍務局勤務（岩畔は軍務局長、荒井は軍務局軍事課員）を命じられ、相前後して飛行機でサイゴンから本土に帰還して敗戦処理に従事したこと、本土帰還の際に荒井は偶々インド独立運動の指導者チャンドラ・ボースと同じ飛行機に乗り合わせ、中継地の台北で飛行機事故によるボースの死の目撃者となったこと、戦後すぐ、両者は松前重義や水野成夫、椎名悦三郎などとともに国分寺にあった陸軍第八研究所の敷地と施設を借り受け、民生科学協会を設立したこと、これである（荒井『戦時追憶の記』20頁、23～25頁、66頁、および岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、259～260頁を参照のこと。ただし『昭和陸軍謀略秘史』には荒井が「新井」と誤記されてある。これは同書が談話速記録であり、岩畔本人の校閲を経ていないことによるものと思われる）。荒井は戦時中に「インド独立運動に参画」（荒井『戦時追憶の記』29頁）したともいい、また岩畔は民生科学協会設立後まもなく戦犯容疑に問われた荒井を官憲の追及の手から逃がすために荒井に「五万円ぐらいの金」を持たせた（『昭和陸軍謀略秘史』、260頁）というから、岩畔と荒井の関係はかなり親密であったのかもしれない。

44) 『荒木俊馬日記』第三篇、3頁。岩畔と岸との交友関係は、岩畔が関東軍の経済担当参謀、岸が満州国商工部の総務司長として満州国で一緒に仕事をした頃に遡る、という（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、49頁、63頁）。ちなみに岸は、岩畔への用辞の中で岩畔の人物像を次のように敬意を込めて回顧している。「彼が大東亜戦争に反対した話是有名である。陸軍省の軍事課長時代、米国の戦力論から対米戦争反対を主張したため、軍首脳忌諱にふれ、前線へ左遷されたが、当時主戦論渦巻く軍の中で敢然として非戦論を主張することは生命を賭けなければやれないことであって、大変な勇気が必要とするものであった。その意味で彼の武人としての根性は正真正銘確かなものであったと思う」（岸「岩畔君を想う」、岩畔伸夫編『追想記』、23～24頁）。

45) 『荒木俊馬日記』第三篇、4頁、10頁。岩畔と福田の関係の詳細に関する本人たち自身の証言は、管見のかぎり、見当たらない。とはいえ両者の経歴は、一時期、次のような接点を持っていた。福田は、昭和九年七月に大蔵省主計局の陸軍省担当主計官となり、昭和十六年に汪兆銘政権（南京政府）の財政担当顧問に就任するまでの七年間、予算編成をめぐる陸軍省との交渉において、若年（一九〇五年生まれ）ながら事務レベルの責任者を務めた（福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、一九九五年、35～47頁参照）。他方岩畔は、昭和十三年三月から

- ⑤ 昭和四十年四月、本田弘敏東京ガス社長への大学顧問就任の依頼に、岩畔が荒木と同行する⁴⁶⁾。
- ⑥ 昭和四十年七月、岩畔が小野良介と宮野高明（昭和四十二年度に理学部助教授に就任）とともに

十四年三月まで陸軍省軍務局軍事課高級課員を、十四年二月から十六年二月まで軍事課長を務めた。軍事課は陸軍省の予算要求作成を主管する部署でもあったから、岩畔と福田は、少なくとも間接的には知り合いであったはずである。

当時、大蔵省主計官としての福田の、陸軍省側における直接的な相手方を務めたのは、その頃岩畔の直属の部下であった西浦進である、と思われる。西浦は昭和十二年八月から十四年三月まで陸軍省軍務局軍事課予算班長を、十四年三月から十六年十月まで軍事課高級課員を、十七年四月から十九年十二月まで軍事課長を務めた（秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版、東京大学出版会、二〇〇五年、310頁）。木戸日記研究会による談話聴取において、西浦は、軍事課長時代に「陸軍以外の人たちで非常によく接触をした方」は誰かという問いに対して、海軍の関係者などの名前を列挙した後に、特に福田の名前を挙げつつ、こう答えている。「それから大蔵省では、いまの〔自民党——引用者〕幹事長の福田赳夫、その時分には大蔵省のどこかの課長をやっていたが、前は陸軍省関係の予算の主任者ですから」（西浦進『昭和陸軍秘録——軍務局軍事課長の幻の証言』日本経済新聞出版社、二〇一四年、416頁）。西浦によると、福田は「大蔵官僚としては幅もあり政治性のある人で、仕事はやりやすかった」、といい、昭和十三年春に福田とともに「満州、北支を視察した」こともある、という（西浦進『昭和戦争史の証言——日本陸軍終焉の真実』日経ビジネス人文庫、二〇一三年、154～155頁）。

このように、岩畔と福田の関係は、戦後に初めて結ばれたわけではなく、むしろすでに戦争期に陸軍省と大蔵省との予算編成作業を舞台とし、恐らくは西浦を介して、成立した、と言いうる。

後掲註 71 で述べるように、福田を学校法人京都産業大学理事に推薦したのは岩畔である。福田は理事会には一度も出席しなかったようであるが、荒木の日記によると少なくとも一度（昭和四十二年五月二十四日）京都産業大学を訪れ、同行した矢次一夫らとともに、荒木・岩畔・若泉によって学内の案内を受けている（『荒木俊馬日記』第三篇、64頁）。また岩畔によると、日付は不明（談話聴取が行われた昭和四十二年六月二十四日よりもう少し以前）であるが、福田と矢次は一緒に東京の世界問題研究所を訪れたことがある（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、195頁）。後掲註 111 で述べるように、この年の九月に福田は若泉に対して佐藤総理からの密使要請を伝えている。その直前に行われた福田のこの二度にわたる大学訪問は、ひょっとしたらその下準備でもあったのではなかろうか。ちなみに矢次一夫は、かつて、岩畔の上官の武藤章や池田純久との親しい関係を通じて陸軍に出入りした政治活動家であり（同書、195頁、198頁）、岩畔自身も昭和十五年に「総合国策十年計画」を立案した際、陸軍嘱託矢次の協力を得た（拙稿、「一軍人の戦後——岩畔豪雄と京都産業大学」（上）、『産大法学』、50巻1・2号、224頁の註9参照）、という。矢次は戦後も保守政界に隠然たる影響力を持ち、岩畔によると「いまでも怪傑」であった（岩畔、前掲書、195頁）。福田が理事在任中に大学や研究所を訪れた数少ない機会のいずれにおいても矢次が同行していることには、ひょっとしたら世界問題研究所をめぐる福田と岩畔の関係を読み解くための示唆が潜んでいるかもしれない。実は矢次の名前は、若泉が防衛研修所から京都産業大学への移籍を恩師の矢部貞治に報告した際にも登場する。これに関する『矢部日記』の記述は、若泉の大学移籍に対する矢次の関与を示唆するようにも読める。後掲註 108 を参照されたい。

46) 『荒木俊馬日記』第三篇、6頁。本田と荒木は熊本県立中学済々黌時代以来の旧友である。次の本田の証言を参照されたい。『私の履歴書 第33集——麻生磯次、梅若六郎、中安閑一、本田弘敏』日本経済新聞社、昭和四十三年、208頁。

に、電子計算機センターの設置準備のため、東京の各種計算センターを視察調査する⁴⁷⁾。

- ⑦ 昭和四十年九月、ダイヤモンド社に星野直樹会長を、また三菱商事に寺尾一郎副社長を訪問のため、岩畔が荒木と同行する⁴⁸⁾。
- ⑧ 昭和四十一年一月、若泉（昭和四十一年度に教授に就任）と保野健治郎（昭和四十一年度に助教授に就任し、教養科目の「電子計算機概説」を担当⁴⁹⁾）とを岩畔が上京中の荒木に引き合わせる⁵⁰⁾。
- ⑨ 昭和四十一年一月、電子計算機購入の件および電子計算機室視察のため、日本電気本社に岩畔が荒木（および保野）と同行する⁵¹⁾。
- ⑩ 昭和四十一年三月、岩畔の要請により、草地貞吾が追分寮の寮監長に就任する⁵²⁾。
- ⑪ 昭和四十一年四月、東京事務所の事務所開きに岩畔と若泉が荒木および小野と共に出席する⁵³⁾。
- ⑫ 昭和四十一年四月、防衛庁に松野頼三長官を訪問するため、若泉が荒木と同行する⁵⁴⁾。
- ⑬ 昭和四十一年八月、林語堂招聘の件で、岩畔と若泉が東京より大学本部の荒木のもとへ「李氏」を案内する⁵⁵⁾。
- ⑭ 昭和四十一年九月、評論家の村松剛と荒木との会見に、岩畔と若泉が同席する⁵⁶⁾。（村松は昭和四十五年度に教授に就任した⁵⁷⁾）。
- ⑮ 昭和四十一年十月、防衛庁の西浦進戦史室長と浅野祐吾幹部学校教官が大学本部に荒木を訪ねる際に、岩畔と若泉が同行する⁵⁸⁾。

47) 『計算機科学研究所彙報』創刊号、一九六八年、6頁。

48) 『荒木俊馬日記』第三篇、16頁。実現はしなかったものの、荒木は星野を理事に招こうとしたようである。『荒木俊馬日記』の昭和四十一年一月二十二日のくだりに、当日の理事会の議題として次のように記録されてある。「欠員理事にダイヤモンド会長星野直樹を委嘱の件」（同書、25頁）。

49) 『昭和41年度 学生便覧』、6頁、36頁。

50) 『荒木俊馬日記』第三篇、26頁。

51) 同書、同頁。

52) 草地『將軍32人の「風貌」「姿勢』』、207頁。同書によると、元陸軍大佐草地は、軍務局軍事課長時代の岩畔の部下であり（200頁）、昭和四十年の末に岩畔から要請を受け、昭和四十一年三月から昭和四十二年三月までの一年間、新設されたばかりの学生寮「追分寮」の寮監長を務めた。

53) 『荒木俊馬日記』第三篇、30頁。

54) 同書、31頁。

55) 同書、39頁。

56) 同書、41頁。

57) 『京都産業大学報』第11号、8頁。

58) 『荒木俊馬日記』第三篇、44頁。浅野は岩畔の旧部下で、岩畔から「旧陸軍において公私にわたって親身も及ばないほどの数々の指導を受け続けた」という（浅野祐吾「この本を読むひとのために」、岩畔『科学時代か

⑯ 昭和四十一年十一月、伊丹空港に到着した林語堂を、若泉が荒木とともに出迎える⁵⁹⁾。

⑰ 昭和四十一年十二月、三井銀行本店に「杉原氏」の取締役就任祝いのため、荒木と岩畔が訪問する⁶⁰⁾。

これらの事例は、そのほぼすべてが『荒木俊馬日記』に拠る。岩畔による記録は残念ながら①の註42に挙げた書簡以外に見当たらないので、荒木と大学とのために岩畔が東京で行った仲介活動の全貌は定かでない。とはいえ、記録によって裏付けられるこれら最初期のわずかの事例を一瞥するだけでも、岩畔と東京事務所との活動内容があらあら浮かび上がってくるように思われる。上記の事例は、その性格に従って、概ね次の四つに分類しうる。

第一の類型は大学および法人の人事のための人物紹介であり、①、⑧、⑩、⑭がこれに該当する。上述の時期の後にも、この類型に数え入れうる岩畔（および若泉）の活動事例として、昭和四十二年二月における荒木による今日出海訪問に際する岩畔と若泉の同行⁶¹⁾（今は昭和四十三年度に教授および教養部長に就任⁶²⁾）、昭和四十四年二月における石田正美の法人理事および大学事務局長就任⁶³⁾、昭和四十四年六月における荒木と今による村松剛を励ます会への岩畔と若泉の同席⁶⁴⁾、そしてひょっとしたら間接的に昭和四十五年四月における的埜正の教授及び保健管理センター所長就任⁶⁵⁾などが挙げ

ら人間の時代へ』、409頁所収)。なお浅野の肩書について『荒木俊馬日記』には「幹部学校長」とあるが、正しくは「幹部学校教官」である。

59) 『荒木俊馬日記』第三篇、47頁。

60) 同書、49頁。

61) 同書、57頁。

62) 『昭和43年度 学生便覧』、13頁、24頁。

63) 『京都産業大学報』創刊号、1頁。石田正美は岩畔の近衛歩兵第五連隊長時代の部下（連隊旗手）であり、国策パルプ工業KKに勤務していた昭和四十一年頃から、世界問題研究所における岩畔の勉強会に出席していた。石田による次の回顧談を参照されたい。石田「次の飛躍を期して」、『京都産業大学同窓会報』第十六号、94頁。さらに彼の次の著作のあとがきも参照されたい。石田雅己『新しいアジア開発の現実』ダイヤモンド社、昭和四十五年、207～209頁。「石田雅己」は石田正美の筆名である（同書著者略歴参照）。ちなみに石田が勤務した当時の国策パルプ会長水野成夫は、戦前に共産党からの転向後、岩畔の厚い支援を受け、岩畔がインド独立運動工作に従事した折に、岩畔に献身的に協力した、という。次を参照されたい。境政郎『水野成夫の時代——社会運動の闘士がフジサンケイグループを創るまで』日本工業新聞社、平成二十四年、313頁、318～325頁。また水野自身も、「岩畔さんは私や南喜一君を世の中に出してくれた恩人です」、と語っている（水野「岩畔さんを偲ぶ」、岩畔伸夫編『追想記』、66頁）。

64) 『荒木俊馬日記』第三篇、131頁。

65) 『京都産業大学報』第11号、8頁。「ひょっとしたら間接的に」と補足したのは、的野が荒木俊馬と姻戚関係（互いの夫人が従姉妹同士——『荒木俊馬日記』注釈篇、52頁参照）にあり、的野の採用人事を進めた当人は荒木自身と考えられるからである。しかし他面での野は岩畔とも深い関わりを持っていたと思われる。というのも、的埜は、戦時中、岩畔が参謀長を務めたビルマ方面軍第28軍に所属する第54師団第4野戦病院附の軍医大尉

られる。

第二の類型は大学の設備（とりわけ電子計算機）充実のための支援であり、⑥と⑨がこれに属する。岩畔は、計算機科学の教育と研究を重視する大学の基本方針策定に早くから関与していたようである。これについて荒木雄豪と宮野高明は次のように述べている。「当大学に於ける計算機科学教育及び研究に関する胎動は遠く開学以前にさかのぼる。未だ大学に於ける計算機教育の必要性や重要性が我国に於いて話の端にもものぼらなかった頃からすでに京都産業大学の設立とむすびつけて、計算機科学教育及び研究が論じられていた。現京都産業大学学長荒木俊馬、同副学長小野良介および同世界問題研

であったからである。一九四四年、第15軍によるインパール作戦（インド侵攻作戦）の失敗の後、そのあおりを受けた第28軍は英印軍の猛反撃を受け、ビルマからの退却を余儀なくされた。岩畔と的埜は、当時「転進」と称されたこのまことに悲惨な退却作戦（ペゲー山系からの脱出とシッタン河渡河）を共に体験した仲間である。的埜はこの時の体験を纏めた手記を後に次の書に著した。的埜『転進 シッタン河脱出作戦——一軍医の手記』嵯峨野書院、一九七八年。「海ゆかばみづくかばね、山征かば草むす屍」という大伴家持の古歌を引用しつつ、的埜は、この作戦の「悲壮と労苦」を語る自らの動機を、次のように述べている。「いかに深刻な表現を以ってしても、いかに雄弁を以ってしても、この転進の底に流れる悲壮と労苦を言い尽すことはできない。……敗れて兵を論ずるにあらず。皇国の勝利を最後まで信じ、有史以来嘗てないシッタン突破作戦に生き抜いて、なお皇国の第一戦防波堤となって、南海の鬼とならんとした吾々の一步一步を顧みて、捨てて惜しみなかったこの命の、今後の糧としたい」（同書、59頁）。なお、岩畔によるこの退却作戦の回顧については、後掲註87を参照されたい。

ちなみに最初期の法人役員の中に、岩畔との関係が推測され得る人物がなお三人いる。富田健治と西内雅と杭迫軍二である。富田は内務官僚出身であり、近衛第二次、第三次内閣で書記官長を務めた、元近衛首相側近である（富田健治『敗戦日本の内側——近衛公の思い出』古今書院、昭和三十七年を参照のこと）。岩畔とは、二・二六事件の頃からの知り合いのようである（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、120頁）。西内は平泉澄の弟子で、岩畔によれば陸軍中野学校で教鞭を執ったことがある（同書、140頁）。杭迫は、京都府特高課長として第二次大本教事件の捜査を担当した、元警察官僚であり、岩畔および荒木とは、昭和三十年頃から、中川裕主宰の『国策』誌の同人であった（杭迫軍二『続々 人生風土記——異色のリーダー』、昭和61年を参照のこと）。富田と西内は最初期に短期間ながら京都産業大学の理事を務め、杭迫は昭和四十四年から昭和六十二年まで監事を務めた（大学史編纂室に問い合わせ確認した）。ただし三名の法人役員就任が、岩畔の推薦によるものなのか、それとも荒木俊馬自身の主導によるものなのかは、定かでない。

本稿では、その主題を世界問題研究所の歴史に定めているため、大学と法人の人事を考察する際に、特に研究所の役割、とりわけ岩畔の人脈の意義を強調しているものの、創立者荒木自身の人脈と人事に対する彼独特の姿勢も決して無視できない要素である。荒木は国土風の熱烈な愛国者であったが、決して偏狭固陋な国粋主義者ではなかった。荒木の性格は開放的であり、それを反映して人事に対する彼の姿勢は闊達であった。一例を挙げれば、荒木は岡潔や今日出海、福田恒存など、たとえ自分より若くとも、優れた人物と見れば、そればかりか自分より優れた人物と見ればなおさら、進んで辞を低くして彼らを迎え入れ、厚遇を与えた。荒木のこの開放性は、全国に先駆けて計算機科学の研究・教育を導入し、外国語学部を開学三年目に設置し、また学生寮で親しく若い寮生たちと共に入浴するなど、教学面でも発揮された。荒木の開放的な性格に由来する初期の学風とその後におけるその変化とについては、後掲註132を参照されたい。

研究所長岩畔豪雄の諸氏により、あらゆる角度からこの問題について検討が進められ、……「計算機科学教育と研究のための設備を整える方針が昭和三十九年にすでに決定されていた⁶⁶⁾」。電子計算機に対する荒木と岩畔の強い関心とこれに関する岩畔の仲介活動とは、実は、大学創立の話が生まれるずっと以前に遡る。『荒木俊馬日記』によれば、昭和三十二年一月、荒木は、「岩畔の案内で」電子計算機ユニヴァークの見学に東京の吉澤会計機株式会社を訪れている⁶⁷⁾。

第三の類型は世界の碩学の招聘事業であり、これの最初の事例として⑬と⑯が挙げられる。その後も、この類型に属する岩畔（および若泉）の活動は、『荒木俊馬日記』に頻出し、例えば、昭和四十二年八月の欧米出張に際する荒木と若泉によるアーノルド・トインビー訪問⁶⁸⁾や、昭和四十三年十月二十八日における荒木と若泉によるハーマン・カーンの羽田到着の出迎えと、翌日の東京女子医大における岩畔とカーンとの対談⁶⁹⁾など、枚挙に遑がない。

第四の類型は政・官・財・学界における縁故の獲得であり、③、④、⑤、⑦、⑪、⑫、⑮、⑰の諸例がこれに当たる。この類型の特筆すべき事例として、岸信介と福田赳夫の例が挙げられよう。大学の最高顧問に就任した岸は、開学に向けた最初の『要覧』に自らの顔写真と「前内閣総理大臣」の肩書とを付して署名入りの推薦文を寄せ⁷⁰⁾、福田赳夫は昭和四十年三月に学校法人理事に就任した⁷¹⁾。か

66) 『計算機科学研究所彙報』創刊号、一九六八年、5頁。

67) 『荒木俊馬日記』第二篇、158頁。一九五一年に発売されたユニヴァーク I は世界最初の商用コンピューターであり、吉澤会計機株式会社はレミントンランド・ユニヴァーク社の日本総代理店であった。ちなみに同社社長の吉澤審三郎は、かつて三井物産に勤務した頃、上司の石田礼助の指示で欧米に統計機械の調査に赴いた、日本における統計機械システム導入の先駆者の一人である。吉澤と岩畔との直接の接点は管見のかぎり不明であるものの、吉澤のかつての上司の石田と岩畔とは幾つもの接点を持つ。例えば、岩畔は参謀本部第八課勤務の頃、「青年文化協会」設立のため、当時三井物産常務であった石田と掛け合って資金を提供してもらい（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、71頁）、また軍務局軍事課長の頃、昭和通商という陸軍肝いりの国策会社の設立に際して石田の協力を得た（山本常雄『阿片と大砲——陸軍昭和通商の七年』PMC 出版、一九八五年、38～39頁）、という。電子計算機に対する岩畔の関心は、ひょっとしたら、謀略課とも呼ばれた参謀本部第八課勤務時代に由来するのかもしれない。

68) 『荒木俊馬日記』第三篇、79頁。その後トインビーは京都産業大学の招聘で同年十一月九日に日本を訪れ、一カ月余にわたって滞在した。帰国間際の十二月十二日には京都国際会館で岩畔と対談している。次を参照されたい。岩畔『科学時代から人間の時代へ』、367～385頁。ちなみに同年十一月十日に佐藤栄作首相との対談のために、トインビー（と荒木）を首相官邸に案内したのは、若泉である（『荒木俊馬日記』第三篇、88頁）。若泉はそのときすでに首相の密命を受けた身であった。後掲註 111 を参照されたい。

69) 『荒木俊馬日記』第三篇、115頁。カーンは同年十月三十日に京都産業大学で講演した。カーンの講演録やカーンと岩畔との対談録は、次に収められている。ハーマン・カーン『日本未来論』読売新聞社、昭和四十四年、149～186頁。

70) 『京都産業大学要覧 1965』、1頁。

71) 小野良介『京都産業大学創立の記』（昭和五十三年一月、手書文書）によると、昭和四十年一月九日に京都ホ

かる縁故の獲得には、恐らく、上述の三類型の活動を助けることへの期待とともに、いまだ無名の大学に、有形無形の信用と後ろ盾、将来の卒業生の就職先、受験界での好評などをもたらすことへの期待が託されたことであろう。昭和四十一年度向けの『要覧』では、この期待が実に率直な仕方でも表明されている。『要覧』は、理事会の構成員紹介欄に福田の名前を挙げるとともに、「就職斡旋について」という別の欄で岸の名前を特筆しながら次のように述べている。「本学の第一回卒業生が社会に出るのは、昭和44年であるが、その就職については全学をあげて完璧を期し、万全の準備をしている。即ちわが学園はその建学の精神を産学共同におき、産業界が真に要望している人材の養成を本来の目的とした教育方針をとっているため、産業界に受けいれられやすく、すでに本学の卒業生ならば引き受けようとの意向をもらしている企業も少なくないし、また最高顧問に前内閣総理大臣・岸信介氏ほか、二十数名の政界、財界の有力者を顧問に擁しているので、卒業生の前途は卒業時の経済界の状況がどうであろうと明るいものがあると断言してよい⁷²⁾」。

(四) 東京事務所と世界問題研究所との関係

このように東京事務所の役割は、産声を上げたばかりの大学を飛躍的な発展の軌道に載せるべく、大学と各界中央との広義における仲介を行うことにあった。そのために、事務所は首都東京に置かれなければならない、その所長は幅広い人脈を有し、かつ荒木が厚い信頼を置く岩畔でなければならなかつ

テルで開かれた第一回理事会において、福田を理事に推薦したのは、福田と「昵懇の間柄」である岩畔であった、という。昭和四十年三月十五日に開かれた第二回理事会で岩畔から福田との交渉の結果報告が行われた。福田は、「理事会には出席出来ない、責任も持たない、報酬も一切受けないという条件」を提示したとのことで、福田の理事就任は同理事会において満場一致で承認された（同書、305頁）、という。なお小野は、大学設置認可申請の事務と経理とを一手に担い、昭和四十四年から二年間学校法人京都産業大学の理事長を務めた後、荒木俊馬総長との対立により、まもなく大学を去った人物である。小野『創立の記』は、後に荒木が大学運営に関して小野に対する非難を含む回顧談を発表したため、それに対する反論を企図して書かれた手書きの文書である。荒木との対立を背景とする論争の書であるがゆえに、総じて同書の取扱いには注意を要するものの、荒木や小野本人に関わる記述は別として、少なくとも岩畔や研究所関連の記述に限っては、荒木による関連記述と明らかに矛盾するような箇所も、また敢えて虚偽を述べなければならない理由も見当たらないことから、同書の信頼度は高いと思われる。

大学経営に関与するつもりがないにもかかわらず、なぜ福田が理事職を引き受けたのか。また、大政治家の縁故の獲得の必要という点では福田についても岸と同じく顧問の待遇でよかったかもしれないにもかかわらず、荒木がなぜ顧問よりも重みのある理事就任を福田に求めたのか。福田への理事就任依頼に際して福田と旧知の岩畔が荒木に同行したこと、また後に佐藤総理からの「密使」要請を若泉に伝えたのがほかならぬ福田であったこと（後掲註111参照）を念頭に置けば、この問題についてはなお検討の余地があるようにも思われる。前掲註45、後掲註98及び註110も併せて参照されたい。

72) 『京都産業大 Introduction to KYOTO SANGYOU UNIVERSITY' 65-66』。

た。東京事務所設置から五年目を迎えた昭和四十五年四月の学報は、東京事務所のこの役割を次のように要約している。「東京事務所の主要な任務は、新設大学ながら飛躍的發展を遂げる本学のいわば『中央における窓口』として、対外的な PR や各種の連絡、調査、折衝等で、例えば国際的分野では林語堂（中国）、アーノルド・トインビー（英国）、ハーマン・カーン（米国）各氏の招聘についての準備とか、本学の各種行事に著名な講師を招くことなどです⁷³⁾」。

さてそれでは、このような役割を帯びる東京事務所と世界問題研究所とは、いかなる関係にあったのか。学報は続けてこう説明している。「なおここには、本学付属機関である「世界問題研究所」も設置されており、国際問題から哲学に至るまで、広汎な分野の地道な研究が続けられており、両者は表裏一体の関係を保ちながら、本学のイメージ・アップに陰ながら努力している⁷⁴⁾」。要するに、東京事務所と研究所とは、人事面と施設面とで一体でありながら、前者は各種の仲介事務、後者は地道な研究という、それぞれ異なる任務を担う「表裏一体の関係」に立つ。学報のこの説明は、両組織間の形式的な関係を適切に表現するものである。

しかしながら実状はどうであったのか。全く同じ人員が担う以上、二つの組織を截然と区別することも、異なる二つの任務のいずれをも同じ比重で遂行することも、実際には困難であったに違いない。後年、若泉は「世界問題研究所について」と題する研究所の紹介記事において、初期の研究所が事務的活動に忙殺され、研究活動を十分に行えなかった実状を、こう率直に述べている。「その頃は仕事の内容も、研究活動よりは事務処理に忙殺されることの方が多く、その中でも国際交流や渉外関係には特に力を入れました。とりわけ、総長の指示により、林語堂博士、アーノルド・トインビー博士から始まった一連の国際的大学の本学招聘の実現には事務的な面で全力を挙げました。……その外、地の利を生かした中央での関係官庁等との連絡や、学生の募集そして就職開拓に飛び廻るなど、事務内容はまったく種種雑多なものでした。……さて、付置研究所としての研究活動を本格的に開始したのは、昭和四十七年より三年間にわたって行われた連続共同研究会だったといえましょう⁷⁵⁾」。ここには、当事者自身による、より実態に即した説明が見られる。第一に若泉は、研究所の紹介記事であるにもかかわらず、その中で研究所の仕事と東京事務所の仕事を何ら区別していない。すなわち当事者の自覚において、両者は全く同一視されていた。第二に若泉によれば、研究所としての本格的な「研究活動」が始まったのは昭和四十七年度からであった。逆に言えば、研究所は昭和四十六年度まで「事務処理」を主たる仕事としていた。

学報と若泉とによる上述の説明に基づき、初期における両組織の関係をあらためて具象的に再現す

73) 『京都産業大学報』第 11 号、7 頁。

74) 同頁。

75) 『京都産業大学報』第 60 号、昭和五十一年九月二十日、4 頁。

るならば、概ね次のような像が描けよう。すなわち、岩畔と若泉と三名の女子職員とから成る一つの集団が、同じ施設内で、表口に東京事務所の看板を掲げ、裏口に世界問題研究所の看板を掲げて活動しており、初期には圧倒的に表の看板で行う活動に重点があったものの、昭和四十七年度を境として裏の看板で行う活動の比重が増していった、という像がそれである。

さて以上の（一）から（四）までの分析を踏まえて、研究所の開設趣旨を纏めるならば、本節冒頭で予想した一応の結論に帰着する。すなわち世界問題研究所は、岩畔の人物と人脈とに対する荒木の厚い信頼に基づき、大学の飛躍的發展に寄与することを期待してさしあたり東京事務所として開設された⁷⁶⁾、と言いうる。こう考えれば、研究所の初期に、趣意書⁷⁷⁾、会議録、研究会の案内状やその記録

76) 岩畔の人脈の幅広さは、総力戦の準備と遂行とに向けた日本陸軍の多種多様な活動の中で、彼が様々の要職に就き、そこにおいて戦争の科学化と国力の総動員との必要という明確な問題意識を持って精力的に活動したこと、それを通じて軍の諸部門とのみならず、産業と行政と学問の諸領域と密接な交渉を持ったことに由来する。秘密戦に精通し、「謀略の岩畔」と呼ばれた岩畔は、他面で、整備局統制課課員、関東軍経済担当参謀、参謀本部第一課参謀（作戦資材業務、総動員業務担当）、対満事務局事務官（満鉄と満州電電会社の監督）、軍務局軍事課長などの経歴を通じて、統制経済を組織する「経済参謀」の顔を併せ持った。岩畔の談話録『昭和陸軍謀略秘史』の随所に、岩畔の活動経験の具体的かつ興味深い事例が数多く語られている。一例を挙げれば、彼は、陸軍省整備局統制課で膨大な種目数——岩畔によれば「五万種」——に上る作戦資材（軍需品）の製造、徴発、整備などの計画を担当し、「その時に物というものが徹底にわかりましたよ」、と述べている（同書、26頁）。岩畔のこの軍歴と京都産業大学の「産学協同」の理念とを念頭に置いて、東京事務所長としての岩畔の役割をより明確に特定してみるならば、それは、岸信介や星野直樹、椎名悦三郎、水野成夫、石田礼助、福田赳夫、西浦進、荒井漢吉といったかつての総力戦体制の推進者人脈を、高度経済成長と国際的産業力競争の変化した時代背景の下、「産学協同」の理念を通じて京都産業大学に再び結集し、日本の産業社会を担う中堅的な人材育成という新たな目的のために活用することになった、と言えるのではないだろうか。東京事務所の役割が何であったのかという問題を、一大学史を超える、より大きな歴史的な文脈の中で考察するためには、岩畔の人脈だけでなく、東京事務所の設置者たる荒木俊馬の大学観をも併せて考えることが必要となろう。岩畔の人脈がそうであったように、荒木の「建学の精神」としての「産学協同」もまた戦時期にまで遡りうるものであった。戦時期における荒木の愛国主義的言論活動は、日本の国力向上の観点から、明治以来の知的エリート主義を打破し、科学技術の振興とそのための高等教育の大衆化とを要求する革新的で先見的な性格を有していた。また荒木の愛国主義的学問観は、国粹主義的に自閉する傾向を全く持たず、むしろ学問発展のために語学習得と外国留学とを推奨する、実践的な開放性を有した。このような大衆性、革新性、先見性、開放性の点で荒木の大学・学問観は、戦後改革の所産たる新制大学の大学像と実は通底する。荒木にとって、新制大学の最大の問題点は、前掲註36で見たように、それが「左傾偏向」教育と政治化した学生運動との巣窟となっていることにあった。それを是正し、愛国心を媒介として科学技術と産業社会とを結び付けること、ここに荒木の「建学の精神」としての「産学協同」の趣旨があったのではなからうか。荒木にとって、岩畔が率いる東京事務所こそは、まさしくこの「建学の精神」のこれ以上望むべくもない打って付けの推進役であった。なお荒木の大学観については次を参照した。溝部英章「本学建学の精神と法学部の使命」(1)、『産大法学』50巻1・2号、257～280頁。

77) 今日にまで引き継がれる研究所の「趣意書」は、第二代所長の若泉の時代に作成され、昭和五十二年九月に『世

文書、紀要⁷⁸⁾ や所報⁷⁹⁾ など、総じて研究所開設の趣旨と研究活動とを記録する公式の文書が全く作成されなかったことも頷けよう。つまりそのような文書の不在は、必ずしも事を秘密裡に運ぼうとする秘密主義の表われではなく、むしろ、研究所発足の当初、そもそも研究所本来の実質もそれに対する荒木の期待もほとんど存在しなかったことの、言わば当然の帰結であった。

しかしながら他方でこのような開設趣旨は、あくまで荒木の大学経営者としての視点から見たものにすぎず、かつまたそもそも研究所本来の趣旨と呼びうるものでもない。もし世界問題研究所の開設趣旨が東京に大学の有力な事務所を設けることに尽きたとするならば、それを研究所と呼ぶ必要は何らなく、端的に東京事務所と呼ぶだけで十分であったろう。それを敢えて世界問題研究所と命名したことには、それなりの理由があったはずである。最後にこの問題について、研究所の二人の主役、岩畔と若泉とに即しつつ⁸⁰⁾、項をあらためて考えることにしたい。

(五) 岩畔と若泉とにとっての世界問題研究所設立の意味

この問題を考えることは、岩畔と若泉とがそれぞれに背負った大きな歴史的な文脈と二人の内心とに踏み込むことを意味する。これが頗る厄介な問題であることは、すでに本章の冒頭で触れた。岩畔は、陸軍におけるその華々しい活動歴にもかかわらず、多くの軍部高官の事例と異なり、敗戦後、学校法人京都産業大学理事に就任するまでのおよそ二十年間を無職で通した。岩畔の最後の著作に付された、浅野祐吾の手になる「著者年譜⁸¹⁾」を見ると、昭和二十年のくだりに「陸軍省調査部長」と記された後、昭和四十年のくだりに「京都産業大学理事」と記されるまでの間が、全く空白にされてある⁸²⁾。敗戦までの華々しい経歴と戦後における経歴の空白、そしてその果ての、まことに唐突に思える一地方私立大学の理事就任は、岩畔の個人史についてのみならず、岩畔がその創設に携わった大学と研究所との設立趣旨についても、様々な臆測を呼ぶ要因となりうる⁸³⁾。一方の若泉をめぐっても、彼が「総理

界問題研究所研究特輯 No.1)として編まれた『京都産業大学論集』第六巻第四号に初めて掲載されたものである。

78) 研究所の紀要『京都産業大学世界問題研究所紀要』は、昭和五十五年四月に創刊された。

79) 研究所の所報『世界の窓』は、昭和六十一年三月に創刊された。

80) 実は荒木も、東京事務所としての意義を超える研究所本来の意義を念頭に置いていたように思われる。荒木がそれをどう考えていたかについては、第二章で触れる。

81) これは、「著者生前の意志に反し」て、浅野によって作成された。浅野「この本を読むひとのために」の「追記」、岩畔『科学時代から人間の時代へ』、419頁所収。

82) 岩畔『科学時代から人間の時代へ』、「著者年譜」。

83) 岩畔が昭和十六年におよそ五カ月間にわたって渡米し開戦回避のために米政府との交渉に従事したこと（岩畔「私が参加した日米交渉」、岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、265～340頁所収、及び須藤眞志「岩畔豪雄と日米交渉」、『京都産業大学論集（国際関係系列）』昭和五十五年、1～48頁、および橋本恵『謀略——かくして日米は戦争に突入した』早稲田出版、一九九九年を参照のこと）、また岩畔の軍務局軍事課長時代に直属の上司で

の密使」として沖縄返還をめぐる日米間の秘密交渉に携わった時期が、まさしく薄明の中に霞む研究所の初期史と重なること、そしてまた彼が教授として採用されながらこの時期に授業科目の担当をほとんど免除されていた⁸⁴⁾ことから、研究所の言わば秘められた任務について様々な臆測が生じうる。そのような臆測を避け、臆断に陥ることを防ぐためには、予め問題を限定することと能う限り確かな資料に基づくことが必要である。岩畔の経歴の空白を埋めること、若泉の「密使」活動の全貌を解明すること、あるいは大学と研究所との設立に学外者が託した期待とその意味とを探ること、これらは小稿の課題でない⁸⁵⁾。小稿の課題は、もっぱら岩畔と若泉とにとっての研究所設立の意味を、あくまで二人が残した文章そのものに基づきつつ、二人の思索に内在して考察すること、ここにある。

あった武藤章が東京裁判でA級戦犯として死刑判決を受ける一方、岩畔が訴追を免れたことも、戦後における彼の経歴の空白と相俟って、種々の臆測を呼ぶ要因となってきた。一例を挙げれば、社会党参議院議員の野田哲は、昭和五十一年十月二十九日にロッキード問題に関する調査特別委員会において、ロッキード問題と結びつけて京都産業大学の設立経緯について質問をし、その中で岩畔が役員に名前を連ねている事実と言及しつつ、「京都産業大学の設立に当たっては、外国から資金の援助があったのではないか」と発言している。「岩畔におけるアメリカの影」とでも呼ぶべき臆測であろう。参議院会議録情報「第078国会ロッキード問題に関する調査特別委員会第6号」を参照されたい。

84) 総じて昭和四十一年度から五十一年度までの『学生便覧』に、若泉の担当科目は見当たらない。昭和四十三年度から四十五年度までの『学生便覧』にだけは「授業担当者名簿」が付されており、その中の「専門教育科目授業担当者名簿」の法学部欄に若泉敬の氏名が記載されているものの、法学部の「開設専門教育科目」の一覧に彼の担当科目は見当たらない。ただし別の資料によると、昭和四十三年度後期から「プロゼミ」の授業が開始され（「京都産業大学新聞」第13号、昭和四十三年十一月九日、2頁）、若泉は昭和四十三年度後期と四十四年度前期とにそれぞれ毎月一回この授業を担当したようである（大学史編纂室に問い合わせ確認した）。『学生便覧』で確認されうるかぎり、若泉が担当した正規の授業科目は、昭和五十二年度から昭和五十五年度まで（ただし昭和五十五年度は休講）と昭和六十二年度から平成三年度まで、一般教育科目の「世界と日本」だけである。ただし『学生便覧』で確認できないものの、昭和五十一年頃の授業時間割コピー（A-7-127-3）によれば、若泉がこの頃から英語の授業科目も担当したことは確実である。ただしこれの担当が正確にいつから始まったかは定かでない。卒業生の話によれば、昭和六十二年度以降、若泉は「世界と日本」の他に通年4コマ分の英語科目を担当したというから、その頃には若泉の担当科目数は一般の教員とほぼ同じとなっていたようである。要約すれば、若泉の担当科目は、昭和四十三年度後期から四十四年度前期にかけての「プロゼミ」、昭和五十二年度からの「世界と日本」、一般教育科目としての「英語」（担当開始時期不明）の三種類ということになる。理事で、若泉よりもはるかに年配の岩畔でさえ、最初の二年間「自然科学概論」という科目を講師として担当したことと比べると、初期における若泉の厚遇ぶりが分かる。ちなみにこのことは、若泉が学生教育に熱心でなかったことを意味するわけではない。それどころか熱意ある懇切な彼の講義は学生の間で非常に人気が高かった、という。

85) 戦後における岩畔の空白の経歴や彼の大戦省察の思想的意義について、筆者は別稿でやや立ち入って論じた。次を参照されたい。川合全弘「一軍人の戦後——岩畔英雄と京都産業大学」(上)・(中)・(下)、『産大法学』、50巻1・2号（平成二十九年一月）、51巻1号（平成二十九年四月）、52巻2号予定（近刊）。

まず岩畔について考えてみよう。『戦争史論』の「あとがき」において、岩畔は、戦後二十年間の自らの歩みを次のように振り返っている。「第二次世界大戦があのような幕切れで終ると、〔戦争論を書きたいという〕若い頃の意欲がモクモクと頭をもたげ、どうにも制御し切れなくなったので、昭和二十年の暮頃から戦争と平和に関する読書と思索に耽るようになった。このような生活が始まると、戦争や平和を知るためには、それよりも更に広くて深い基盤、つまり哲学、宗教、自然科学、技術、社会科学、文化史等に関する知識をもたなければならないことを痛感するようになった。そこでこれら基礎的知識を一応身につけるために十余年を費やし、大約三千余冊の関係書籍を読み終えたばかりでなく、読書のために要した時間の二倍近い時間を思索のために費やさざるを得なかった。これがため世間の義理を欠くことも多く、親戚故旧に対しても失礼を重ねたことも少なくなかった。かくて、二十年の歳月が夢のように過ぎた⁸⁶⁾」。

岩畔自身のこの述懐によれば、上述のいわゆる空白の二十年は、このような生活のために費やされた。そして野におけるこの学究生活の最大の成果が、昭和四十二年三月に刊行された『戦争史論』と岩畔の死後の昭和四十五年十二月に刊行された『科学時代から人間の時代へ』の二冊である。前者は戦争に関する包括的な理論と人類の戦争史の概略とを論じ、後者は人類文明の「転換期」のあるべき姿を哲学的に論じたものである。これら大著の内容を要約することは容易でないが、少なくともそれらから読み取りうるものは、大戦の省察を広い文明史的視野に立って遂行すべきことについての岩畔の明晰な自覚と、自らの軍人としての前半生を後半生の学究生活へと昇華しようとする彼の強い意志とである。『科学時代から人間の時代へ』の冒頭において、岩畔はこの自覚と意志とを、こう語っている。「以上述べたところは、自然科学による影響を著しく受けて来た近代文化が、やがて近い将来において別の文化形態に移行すべき宿命にあることを予想するものであるという意味にはかならない。これは換言すれば、よきにつけ悪しきにつけ、われわれが自然科学の支配を受けていた時代から離脱し、新たに人間性を発見し、あるいは人間性を回復すべき時点に立たされているのを自覚すべく迫られているともいえよう。……ソクラテスは重歩兵としての実体験と熱心な思索によって自らを鍛錬したが故に、彼は死に臨んで、正義のために従容として毒酒を呑むことができた。また知行合一の哲学を生み出した王陽明は、彼が將軍としてビルマ遠征の辛酸を体験した背景を持っていたことを知るべきである⁸⁷⁾」。

86) 岩畔豪雄『戦争史論』恒星社厚生閣、昭和四十二年、「あとがき」。

87) 岩畔『科学時代から人間の時代へ』、20頁、22頁。ちなみに岩畔自身も、敗戦直前の昭和二十年七月～八月に、ビルマのペー山系からの脱出とシタン河の渡河という悲惨な退却作戦において「日本人というものはここまで耐え得るか」というほどの限界状況を味わった、という（岩畔『昭和陸軍謀略秘史』、254頁）。第28軍参謀長としてこの作戦を率いた岩畔は、これを本格的な記録に残すことを念願しながら果たせなかった（同頁）。しかしわずか数頁の短文であるものの、岩畔はこの作戦についての回顧文を戦史室に寄せている。次を参照さ

戦後二十年間に及ぶ岩畔のこのような学究生活が、京都産業大学創設に対する彼の深い関与の背景を成したことは間違いなかろう。岩畔は、荒木による大学創設への誘いを奇貨として、大戦の省察と文明の転換とに関する自らの長きにわたる思索に、学問的な批判に耐え得るしっかりとした形を与えようとしたのではないだろうか。そして世界問題研究所の創設と二冊の大著とが、この形成努力の成果であったのではないだろうか⁸⁸⁾。このような推測に基づき、以下において、第一に研究所に関する岩畔の構想を紹介し、第二に二冊の大著執筆に際して岩畔が催した勉強会を瞥見することとしたい。

岩畔が研究所をどう構想していたかを知るために、手掛かりとなる唯一の文書は、本章冒頭で触れた昭和四十一年四月一日制定の「世界問題研究所規定⁸⁹⁾」である。史料としての価値を重視し、次にその全文を掲げる。

世界問題研究所規定

昭和四十一年四月一日制定

第一条 学校法人京都産業大学の管理下に世界問題研究所（以下研究所と略称する）を設置する。

第二条 研究所は現代及び近い将来に亘る重要な課題を対象とし、その実態を調査すると共にこれが対策を研究する。

第三条 研究所は京都産業大学構内に、またその分室を京都産業大学の東京事務所内に置く。

第四条 研究所の組織は次の通りである。

- 一 所長
- 二 庶務課
- 三 第一部
- 四 第二部

れたい。岩畔「人間性の限界を体験して」、防衛研究所戦史研究センター資料閲覧室、南西-ビルマ- 596。ちなみに元英軍情報部将校のルイス・アレンが、岩畔の旧部下で第28軍情報主任参謀を務めた土屋英一元中佐の協力を得て、次の書において、この作戦を日本軍側の視点から見事に描き出している。ルイス・アレン（長尾睦也訳）『シタン河脱出作戦』早川書房、昭和五十年三月。

88) この推測を裏付けるように思われる証言を小野良介が遺している。それによると、世界問題研究所設立の発案者は岩畔自身であった。昭和四十年の夏過ぎに岩畔から小野に対して「日本の安全と平和の基礎作りをするための研究所」を設立したいとの打診があった。この研究所は、「東京におかねばならず」、「年間予算五千万円」を要するとのことであった。小野は、岩畔の研究所構想の壮大さに感銘を受ける一方で、研究所のためだけにそれほどの経費を使うことには「大学発展のためのメリット」がないと判断した。そこで小野は、「近い将来に卒業生の就職問題及び大学の東京事務所を兼ね、大学の知名度をあげ得ることが出来るならば一挙兩得と考へ」、年間予算二千万円に減額して了承した、という（小野『京都産業大学創立の記』、356～358頁）。

89) 大学史編纂室、B-27-5。

五 第三部

第五条 所長は研究所の全業務を統括する。

第六条 庶務課は所長の命を受け、研究所の人事、会計、庶務及び他の部課に属しない事務を掌る。

第七条 第一部は所長の指示に基づき、社会、政治、経済、軍事、その他世界史的な意義を内包する世界状況を調査し、その結果を資料として整理し、保存する。

第八条 第二部は人類又は我等の国家社会のために必要且緊急な世界史的対策を研究する。

第九条 第三部は世界史的意義を内包する文化及び思想の実態を調査すると共に公正妥当な対策を研究する。

第十条 研究所は次の職員を以って構成する。

- 一 専任所員 十名
内五名は教授とし、教授の内三名は部長とする
- 二 兼任所員 若干名
必要に応じて増減する
- 三 研究生
学生中より志願者を募って之に充てる
- 四 事務員 若干名
- 五 嘱託 若干名
必要に応じ、長期又は臨時に委嘱する

第十一条 専任所員は所長の命を受け、所属部課に於て勤務する。

第十二条 兼任所員は所長の命を受け担任の業務に従事する。

第十三条 研究生は必要に応じ、分属する部課に於て上司の命を受けて調査、研究に当る。

第十四条 事務員は分属する部課に於て上司の命を受けて所定の事務を掌る。

第十五条 嘱託は委嘱する業務の調査、研究、審議に当る。

第十六条 研究所の実際の組織及び経費等に関しては年度ごとに定める。

附則

研究所は昭和四十一年四月一日附を以って開設する。

この「規定」は、次の二点において顕著な特徴を有している。一つは、研究所の名称と任務とに関し、戦後の岩畔の思索を特徴づける「世界問題」、「世界史的」、「人類」といった用語⁹⁰⁾が多用され

90) 岩畔が大戦の哲学的省察から導いた結論は、科学技術に支配される文明から哲学と宗教を中心とする文明へ

ていること、そして岩畔が考えるところの世界問題の「調査」と「対策」のために、一私立大学としては恐らく異例の大規模な研究組織が構想されていること、これである。岩畔にとって「世界問題」とは、けっして国際社会に生じる様々な問題の総称、すなわち国際問題を指すのではなく、むしろ国民国家の対立を克服して「一丸⁹¹⁾」となる世界をいかに形成すべきかという問題、つまり課題としての世界を指したのであり、研究所の名称は、岩畔のこの思想を端的に表現するものであった。そしてこの巨大な課題を達成するために、研究所は、専任所員だけで十名、総勢で恐らく二十名以上を擁する大規模で充実した組織でなければならなかった。いま一つの特徴は、「京都産業大学の管理下に世界問題研究所を設置する」(第一条)という、附置研究所としては異例の位置づけ方を採っていること、所長の任期やその任命権者について何ら規定がない反面で、全ての構成員に関して所長の指示、命令の権限を定めていること、組織と経費の実際のあり方について「年度毎に定める」(第十六条)として柔軟に規定していること、これである。これらの規定の意味は様々に解釈しうるものの、岩畔に対する荒木の信頼の厚さを念頭に置くと、その主旨は、岩畔を終身所長として想定しつつ、研究所の運営について所長に最大限の裁量権を認めることにあったのではないかと、思われる。

しかしながらこの「規定」に反映された岩畔の構想の壮大さと裏腹に、初期の研究所は、東京事務所としての務めを果たしはしたものの、「規定」に盛り込まれたような規模の組織と本来の活動とを実現することはおろか、前項で見たように、紀要や所報の発行といった研究所としてごく当然の仕事を行うことさえなかった。岩畔の研究所構想は、実際にはほとんど彼の内心の夢にとどまった⁹²⁾、と

の転換の必然性とならんで、国際連合による諸々の努力の果てに、あるいはひょっとして不幸にも第三次世界大戦という荒療治の果てに、到来する世界連邦の必然性であった。岩畔は、トインビーとの往復書簡において、世界連邦の必然性についてこう述べている。「私の信ずるところによれば、世界(地球表面上の列国)を打って一丸とする世界連邦が生まれることは、あらゆる観点から見て必至のように思われる」(岩畔『科学時代から人間の時代へ』、403頁)。なお、岩畔の逝去に際して若泉が記した追悼文によると、岩畔は、世界問題研究所長就任に際して、「世界之心」と題する漢詩に託して研究所の理想を示した、という(若泉敬「追悼記」、岩畔伸夫編『追想記』、47～48頁)。岩畔が言う「世界問題」の意味を知る上で重要と思われるので、次に詩の全文の拙訳を掲げる。「其心を大きくして世界之物を容れる／其心を虚しくして世界之賢を挙げる／其心を勞して世界之勢を知る／其心を潜めて世界之理を究める／其心を注いで世界之計を謀る／其心を平らにして世界之事を論ずる／其心を励まして世界之義を行なう／其心を正して世界之悪を斥ける／其心を定めて世界之変に応ずる／天を敬い人を愛し誓って世界之和を致す」(同頁、／は改行を示す。なお同書では第八句の「斥」の字が欠字となっている。これについては石田雅己「岩畔聯隊長を偲ぶ」、近衛歩兵第五聯隊史編集委員会編『近衛歩兵第五聯隊史』下巻、670頁を参照して補った)。

91) 岩畔『科学時代から人間の時代へ』、403頁。

92) その背景には、昭和四十二年七月の心筋梗塞と昭和四十四年春の胃潰瘍手術とによる岩畔の相次ぐ入院(岩畔『科学時代から人間の時代へ』、421頁)、荒木による東京事務所としての研究所の意義の重視と事務的活動の多忙さ、唯一の所員若泉における「密使」活動の比重の大きさ、私立大学の経営面での制約などの諸事情が

言わなければならない。

とはいえ、岩畔が研究所としての研究活動を全く行わなかったわけではない。これに関して特筆すべきは、二冊の大著執筆に際して岩畔が催した勉強会である。著作の執筆自体は彼個人の研究活動と言うべきであろうが、しかしその草稿段階において、岩畔はそれぞれかなりの人数の参加者による勉強会を相当な回数にわたって催している。岩畔によると、『戦争史論』については、「若泉敬君ほか中田英秀君、石田雅己君⁹³⁾、保野健次郎君⁹⁴⁾等の協力を得て十数回に亘る討議を重ねた後、防衛庁戦史室長西浦進君、自衛隊幹部学校教官浅野祐吾一佐の校閲を得た⁹⁵⁾」といい、『科学時代から人間の時代へ』については、「小論の脱稿に至る約一年半前から、西浦進、浅野祐吾、小野良介、中田英秀、石田雅己、長島喜三、若泉敬、木村和夫、鴨武彦、谷内正太郎、吉田信三（順不同）等、各氏の集いによる熱心な勉強会が小論の素案をテキストにして平均月に二回、総計三十数次にわたって行われた⁹⁶⁾」という。岩畔の記述から推定すると、前者の時期は昭和四十一年の春頃から暮頃にかけてのことであり、後者の時期は昭和四十三年八月頃から昭和四十五年一月頃にかけてのことである。総計五十回ほどに上るこれらの勉強会は、そのいずれにも参加した石田正美の証言によると、「東京の世界問題研究所の会合」として行われた、という⁹⁷⁾。当時まだ紀要や所報が発行されていなかったために、

挙げられよう。こうした事情のために上記の「研究所規定」が事実上空文化したことによって、やがて岩畔の死とともに「規定」の存在そのものが大学関係者の記憶から消し去られたようである。大学正史のいずれもが、世界問題研究所の開設日として、「昭和四十一年四月一日」という、「規定」が定める日付に全く言及していないのは、そのためであろう。

しかし研究所構想それ自体は実現できなかったものの、岩畔は敗戦後二十年以上にわたって持続した大戦の省察を二冊の大著として遺した。世界連邦の形成や近代科学文明の転換を要請する岩畔の「世界問題」観は、まさしくこの深く粘り強い思索の果てに彼が到達した結論であった。それは、ついに核戦力の出現を見るに至った近代戦争のいや増す猛威との哲学的対決の所産でもある。岩畔にとって世界問題研究所とは、彼の自覚のままに言えば、敗戦国民日本人の世界史的な使命意識と大戦の哲学的省察とに基づき、国民国家間の対立の克服と近代科学文明の転換とを通じて「一丸」となる人類世界の形成を追求すべき、「世界之心」の涵養の場であった。なお筆者は、クラウゼヴィッツからルーデンドルフを経て石原莞爾へと至る近代戦争論の一系譜と対比しつつ、岩畔の大戦省察の思想史的意義を別稿で論じる予定である。上掲註 85 に挙げた拙稿の下篇（近刊）を参照されたい。

93) これは理事の石田正美の筆名である。

94) 漢字表記が異なるものの、これは恐らく京都産業大学助教授の保野健次郎と同一人物であろう。

95) 岩畔『戦争史論』、「あとがき」。

96) 岩畔『科学時代から人間の時代へ』、422頁。ちなみに出席者の顔ぶれの中に、若き日の谷内正太郎の名前が見える。岩畔の勉強会への谷内の出席は、恐らく彼が私淑した若泉敬に誘われてのことであろう。谷内が外務省に入省する前後のことであった。谷内と若泉の関係については、次を参照されたい。歳川隆雄「外交敗戦——谷内外務次官の研究」、『文芸春秋』二〇〇八年一月、261～262頁。

97) 石田正美は昭和五十五年十一月一日発行の同窓会報において、次のように述べている。「私が正式に本学に着

これらの勉強会は、大学正史において研究所の公式の活動として記録されないまま、今日に至っている。しかしながら、岩畔所長と若泉所員の両名が共に参加し、来たるべき世界秩序を展望する岩畔の著書草稿をテキストとしつつ、少なくともそこに集った者の自覚において研究所の活動として行われたこれらの勉強会は、まさしく初期における世界問題研究所の研究活動そのものであった、と云うべきではないだろうか。

さて次に、研究所初期史におけるもう一人の主役、若泉敬にとって研究所がいかなる意味を持っていたのか、という問題について考えてみる。本項冒頭で示唆したように、若泉が当時密かに沖縄返還交渉に携わっていたことが後に明らかとなったことは、あらためて研究所の初期史そのものについて種々の臆測を呼ぶ要因となりうる⁹⁸⁾。すでに述べたように、本稿はそうした臆測に立ち入らない⁹⁹⁾。以下では、第一に若泉を荒木と引き合わせたのが岩畔であったことと、第二に若泉の世界問題研究所教授就任が防衛庁防衛研修所からの移籍という形で行われたこととの解釈に焦点を絞って、若泉にとっての研究所の意味を考える。

第一に、若泉が岩畔と出会った直接の経緯の詳細は、定かでない。とはいえ、両者の出会いが防衛研修所をめぐる岩畔の人脈の中で生じたことは、ほぼ確実であろう。ある若泉評伝によると、昭和二十九年四月に防衛庁防衛研修所の前身たる保安庁保安研修所に助手として採用されるに先立って、若泉は東大の恩師の矢部貞治の推薦を得、保安研修所副所長の松谷誠の面接を受けている¹⁰⁰⁾。矢部¹⁰¹⁾

任したのは、第一回生の卒業する直前の昭和四十四年三月初のことであった。それ以前に、岩畔豪雄先生との御縁で東京の世界問題研究所の会合に出席していた期間をいれると十四年になる」(石田、『京都産業大学同窓会報』第十六号、94頁)。この記述から推定すると、石田は昭和四十一年から世界問題研究所の会合に出席していたことになる。

98) 佐藤政権下で蔵相や幹事長といった要職を務め、佐藤総理からの「密使」要請を若泉に伝えた福田赳夫が、当時京都産業大学の理事を務めていたこと、研究所の上司である岩畔自身がかつて日米交渉に従事した経歴とそれに由来する米人脈を持つこと、若泉が授業科目の担当免除と在住する東京での専従勤務とを認められるという、教授として破格の厚遇を受けたこと、——これらの事実は、「総理の密使」としての若泉像の下で眺め返される時、さながら、京都産業大学の埒外にある、研究所の秘められた任務を暗示する、ひとつながりの事柄のようにも映じる。「若泉における日本政府の影」とでも呼ぶべき臆測である。

99) このことは、若泉に関するそのような臆測が全くの誤謬である、と断定することを意味するものでなく、それが今のところ明確な根拠を欠くがゆえに、本稿においてそれに深入りしないことを意味するに過ぎない。岩畔における「アメリカの影」や「満州国の見果てぬ夢」などと呼びうる臆測についても、同じことが言える。

100) 森田吉彦『評伝 若泉敬——愛国の密使』文春新書、二〇一一年、76～77頁。

101) 浅野によると、岩畔は、終戦後まもなく、「戦争に対する深い反省」を動機として、矢部貞治ら「同好の士」と二十回にわたって勉強会を開いた、という。浅野「この本を読むひとのために」、岩畔『科学時代から人間の時代へ』、417頁所収。この勉強会について筆者は別稿でやや立ち入って論じた。拙稿「一軍人の戦後」(中)、29～31頁。

と松谷¹⁰²⁾とは、それぞれ岩畔と旧知の仲である。また当初の保安研修所所長の北村隆（後に国防会議事務局長）と防衛研修所戦史室長の西浦進もまた、すでに見たように、それぞれ岩畔と旧知の仲である。こうして若泉は、すでに保安（ないし防衛）研修所勤務の頃から、広い意味で岩畔の人脈の中にあつた、と言いうる。このことから見て、研究所の所員採用に際して大学側において人選を主導したのが岩畔であつたことは、ほぼ間違いなからう。岩畔は間もなく開設する研究所の運営のために信頼できる協力者を必要とし、そのために彼が選んだ人物が若泉であつた¹⁰³⁾。

第二に、若泉が防衛庁防衛研修所から世界問題研究所に移籍した理由は何であつたのか。言い換えれば、若泉の移籍は、両機関のうち、いずれの側が望んだ人事であつたのか。若泉は、防衛研修所において、十二年間に二度、合計三年間にもわたつて、海外の大学や研究所への留学を許されるという厚遇を享受した。彼は、すでに昭和三十年代後半にウォルト・W・ロストウやアルバート・ウォールステッターをはじめ、アメリカの幾多の要人との間に信頼関係を築き¹⁰⁴⁾、日本の論壇においても「現実主義派の国際政治学者の旗手の一人」として注目されつつあつた¹⁰⁵⁾。防衛研修所においては、手放したくない人材であつたに違いない。先に第一節で見た『荒木日記』の記述は、この間の事情をよく物語っているように思われる。荒木は、若泉が大学への移籍を受諾した昭和四十一年三月九日のくだりに、こう書き記している。「九時半若泉敬氏来訪。本学教授受諾（防衛庁関係無事決着）¹⁰⁶⁾」。もし若泉の移籍が防衛研修所側によって進められた人事であるならば、荒木が「防衛庁関係無事決着」と書くことはないであらう。この記述は、大学側が若泉の移籍を望み、それを防衛研修所側が受け入れたことを示唆していよう。また、「本学教授受諾」という表現から見て、この人事案件は、若泉自身がそれを望んで、自ら積極的に進めた話でもなかつたように思われる。若泉評伝著者の森田氏は、大学への若泉の移籍が、近い将来における政界進出を見据えてのことだつた、と指摘している¹⁰⁷⁾。『矢部日記』や関係者の証言などに依拠した氏の説明には、説得力がある。若泉には先に愛国の志があり、彼はそれを実現する場として学界よりもむしろ政界を考えており、彼にとって大学と研究所とはそのための足場を意味した、ということであらう¹⁰⁸⁾。こうして若泉の京都産業大学移籍の理由は、大学（と

102) かつて松谷誠は、軍務局軍事課長の岩畔の下で軍事課編成班長を務めた。日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』、380頁。

103) 註8で述べたように、若泉はすでに昭和四十年十一月二十七日に大学開学式に来賓として招待されている。恐らくこれは、若泉を所員として採用するための、岩畔による下準備であらう。

104) 次の優れた評伝を参照されたい。後藤乾一『沖繩核密約』を背負って——若泉敬の生涯』岩波書店、二〇一〇年、103～114頁。

105) 同書、115頁、120頁。

106) 『荒木俊馬日記』第三篇、28頁。

107) 森田、前掲書、135～138頁。

108) なお森田氏は、若泉のこのような移籍動機を捉えて、さらに、「当初の世界問題研究所は、若泉を政界に推

りわけ若畔) がそれを望み、若泉がそれを奇貨と捉え、防衛研修所がそれを受け入れた¹⁰⁹⁾、ということにあると言えよう。

(六) 本節のまとめ

以上の分析を踏まえて、本節の最後に、研究所の開設趣旨を纏めると、次のようになる。

世界問題研究所は、岩畔の人物と人脈とに対する荒木の厚い信頼に基づき、大学の飛躍的發展に寄与することを期待して、さしあたり東京事務所として開設された。しかし他方で、これを当面の条件

し出すための事務所として機能していたといっても過言ではなかった」と述べている(同書、136頁)。これは、若泉自身の動機や将来計画の説明としてはともかく、もし世界問題研究所の開設趣旨にも触れるものであるとするなら、いささか速断にすぎるとも思われる。というのも、大学側に「若泉を政界に推し出す」ことだけのために研究所を設置しなければならない理由が、見当たらないからである。『矢部日記』には、昭和四十年八月十四日の条に、若泉が、防衛研修所を辞めて衆議院議員選挙に出る準備をしたいとの相談のために矢部のもとを訪れたことが記された後、昭和四十一年二月九日の条で初めて大学移籍の件が話題にされている。日記には次のように記されている。「水割りを一杯やっていたら若泉敬君が来た。三月に満十二年になる防衛研を辞任し、京都産業大学の教授兼同大学国際問題研究所(在東京)主任として働き、次の次の選挙を目標に郷里で組織活動をやるという計画を、綿密に話して行った。福井の政治家では熊谷太三郎氏につきたいということ、財界では小林中、小坂徳三郎に信頼されている由。矢次一夫にも協力を求められている由」(日記刊行会編『矢部貞治日記 躑躅の巻』読売新聞社、昭和五十年、663頁)。註88で見たように、岩畔が小野良介に対して研究所の設置を初めて打診したのは昭和四十年夏過ぎである。その後、若泉は、同年十一月二十七日に大学の開学式に来賓として招待され(註8参照)、昭和四十一年一月二十七日に岩畔に伴われて荒木と面会し(註6参照)、同年三月九日に教授就任の受諾を荒木に告げている(註7参照)。この経過と『矢部日記』に見える二つの日付とを照らし合わせるならば、研究所の設置準備と若泉の政界進出準備とが併行していることが分かる。ひょっとしたら昭和四十年八月の時点で、岩畔と若泉の間では、研究所の設立と若泉の研究所移籍とが内定していたのかもしれない。とはいえただちにこれをもって、研究所が若泉の政界進出のために開設された、ということとはできない。なぜなら研究所の開設趣旨を考えるためには、まず開設者自身——一方の当事者である荒木(および小野)ともう一方の当事者である岩畔——の意図を考慮しなければならないからである。研究所は、若泉にとってさしあたり政界進出のための足場を意味したかもしれないものの、荒木と小野にとっては何より大学東京事務所を、岩畔にとっては何より世界問題研究所を意味したのである。

109) それにしても、防衛研修所が若泉ほどの逸材を手放すことをなぜそう易々と受け入れたのか、疑問は残る。岩畔を囲む前述の勉強会への参加者の顔ぶれを見るならば、若泉の大学移籍は、ひょっとしたら防衛研修所にとって、必ずしも若泉を「手放す」ことを意味せず、むしろ、岩畔が主宰する世界問題研究所との協力関係の強化と防衛研修所の広義における勢力範囲の拡大とを意味した、と言いうるのかもしれない。いずれにせよ、少なくとも世界問題研究所をめぐる岩畔と西浦防衛研修所戦史室長との繋がりが持続したことは、上述した岩畔の著書草稿をテキストとした勉強会の事例だけでなく、フランスのアンドレ・ポーフル将軍夫妻が昭和四十二年四月二十四日に京都産業大学を訪問した際に岩畔と西浦が揃って同行した事実(『荒木俊馬日記』第三篇、61頁)からも窺い知れる。ちなみにポーフルはドゴール政権下で進められた仏核武装政策の理論家であり、この来日時にも東京で「核兵器と核拡散・安全保障の問題」と題する講演を行っている(同書、同頁)。

としつつも、大戦の哲学的省察に立って「世界問題」を追究するための研究所を構想することが、岩畔の裁量に委ねられた。この構想は、岩畔の病氣と急逝などの諸事情によって、ほとんど実現されずに終わった。若泉は開設当初から研究所の運営実務を任されたものの、研究所の開設趣旨に関するかぎり、若泉に帰せられる部分は、目下のところ、ないと考えられる¹¹⁰⁾。

<第三節> 現在までの歩み

設置から現在に至るまでの研究所の歩みは、研究所組織の編成方法と人事との観点から、概ね次の三期に区分することができる。第一期は研究所が設置された昭和四十一年四月一日から若泉が所長を退任する昭和五十五年四月三十日までの時期、第二期は大島康正が所長に就任した昭和五十五年五月一日から間宮茂樹が所長を退任する平成十三年三月三十一日までの時期、第三期は須藤眞志が所長に就任した平成十三年四月一日から現在までの時期である。研究所の組織と人事の詳細については第二章で、研究活動の内容については第三章で述べる。ここでは、それぞれの時期の特徴を一瞥することによって、現在までの歩みの概観に代えたい。

第一期は岩畔と若泉とがそれぞれ初代と第二代の所長を務めた時期であり、これは荒木が学長を務めた時期とほぼ重なる。この時期の最大の特徴は、研究所が、これら三人の同志的な信頼関係に基づき、今日の見れば超法規的とも言うべき仕方によって運営されたことにある。荒木は、研究所の構想を岩畔の裁量に委ね、また、若泉には破格の待遇を与えるとともに、彼が密かに行う「密使」活動を黙認した。第一期における研究所のこのようなあり方は、規則による人員の管理よりも、人物と志とを重視する荒木の人物本位ないしセクト型の組織論と、よく対応している。それは、直ちに組織の私物化やその運営における専横を意味するものでなく、むしろ構成員間の人格的な信頼関係にこそ、組織の倫理と活力とを求める態度の表われであった。岩畔と若泉とは荒木の信頼に良く応え、主

110) ただしこれは研究所の開設趣旨に限っての話である。というのも、後掲註 111 で述べるように、若泉が「総理の密使」役を引き受けた昭和四十二年九月以降、事実上、若泉にとって研究所は“政治的な密命のための擬装組織”や“密使の策源地”という——表向きの趣旨とは異なる——秘められた意味合いを持たざるをえなくなったからである。とはいえ、後から研究所に事実上付加されたこの秘密の意味合いを研究所開設の当初にまで遡及させること、つまり研究所がそもそも若泉の密使活動のために設置されたと解釈することには、今のところやはり無理があろう。というのも、第一に本文で見たように防衛研修所から世界問題研究所への若泉の移籍の動機が、近い将来における政界進出にあった、と考えられるからである。「総理の密使」役は恐らく若泉自身にとっても当初の想定外のことであったはずである。第二に、もっぱら大学の埒外にある政治的目的のために大学の資産を浪費することは、——いかに国士的人物であったとはいえ——大学経営者としての荒木の責任意識とそれに基づく打算とが許さなかったであろうと思われるからである。しかしこの推測を厳密に検証するためには、少なくとも、若泉の採用人事と総じて研究所構想との主役である岩畔その人の真意を確かな資料に基づいて究明することが必要であろう。今後の課題である。

に東京事務所の活動を通じて、大学草創期の飛躍的發展に計り知れぬほど大きな寄与を成したように思われる。ともあれ、研究所と東京事務所との表裏一体的活動、「研究所規定」に盛り込まれた岩畔の壮大な構想、それと裏腹のいわゆる研究活動実績の乏しさ、岩畔という異能の人物を多彩な顔触れが囲むやや謎めいた勉強会、若泉に与えられた教授として破格の厚遇、正規の仕事の背後で行われた若泉の「密使」活動とそれに対する荒木と岩畔とによる暗黙の了承¹¹¹⁾、——もっぱら三人の信頼関係

111) 昭和四十二年九月二十九日、沖縄問題への極秘裏の助力を求める佐藤栄作総理の要請が福田赳夫自民党幹事長から伝えられ、それを若泉が受け入れたとき以来、若泉の「二重生活」が始まった（若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス 新装版——核密約の真実』文藝春秋、二〇〇九年、35頁参照）。大学教授としての表の生活の背後で営まれた、若泉のこの裏の生活について、荒木や岩畔がどの程度関知していたかは分からない。とはいえ、若泉の容易ならぬ任務とそのため彼が費やしたであろう甚大の労力とを想像するならば、そしてまた若泉に与えられた破格の厚遇を念頭に置くならば、荒木や岩畔がそれについて全く知らなかったと想定することは、むしろ不自然であろう。これについて若泉自身は、後に次のように語っている。「ここで、途中ながら、ぜひとも記述しておきたいことがある。それは、当時私が奉職していた京都産業大学の上司であった同大学初代総長荒木俊馬氏、同大学理事長小野良介氏、同大学附置「世界問題研究所」初代所長岩畔豪雄氏に対して抱く私の深甚の感謝の念である。それぞれに濃淡浅深はあるにしても、このお三方よりこの物語の期間中にいただいたご理解と有形無形のご支援は、私のこの極めて特殊な使命を果たすうえでの貴重な助けとなった。私にとって、文字どおり有難き「後方の援軍」であった。ただし、これらの理解と支援は、暗黙裏に見守るという一般的な意味における“モラル・サポート”であり、具体的、直接的なものではなかった。もとより、私のとった行動について私自身が説明や報告をしたり、あるいは逆に説明を私に求められたりすることは皆無であった。だが、お三方ともそれぞれに勤の鋭い具眼の士で、いわば以心伝心で、ある程度まで推察しておられたものと思われる。いずれにしても、この際、強調しておかねばならないことは、右のお三方、それに学校法人京都産業大学は、この物語で述べる私の行動に対してなんらの関与もしておらず、したがって一片の責任をも有するものではない、という明白な事実である」（同書、69～70頁）。ここで若泉は、恐らく国家機密の守秘義務を念頭に置きつつ、彼の「密使」活動への大学の不関与を特筆するとともに、荒木、小野、岩畔による支援があくまで「モラル・サポート」にとどまるものであったことを強調している。しかしながら若泉は他方で、これら三人が彼の「極めて特殊な使命」を「ある程度まで推察して」いたことを否定していない。このことに注目するならば、授業科目をわずかしか担当せず、東京在任勤務を許されるという若泉の破格の厚遇についても、ある推測が成り立つ。つまり若泉の厚遇は、単に東京事務所における彼の熱心かつ有能な仲介活動への報酬であったばかりでなく、彼の「極めて特殊な使命」に対する荒木、小野、岩畔による「理解と支援」の表われでもあったのではなからうか。定期的な授業義務の免除は、若泉の裏の生活における行動の自由確保に大いに役立ったはずである。なるほど、荒木、小野、岩畔が若泉のために研究所を作った、とまでは言えないものの、若泉という大志ある逸材に政治的に有意義な何ごとかをさせてやりたいという気持ちは、研究所開設の当初から三人の胸中に共通して存在したのではなからうか。

ちなみに荒木が若泉の政治的活動にある程度まで通じていたことを示す証言が『荒木日記』に遺されている。昭和四十二年十一月九日に京都産業大学の招聘でトインビーが来日した。この時期は、沖縄返還をめぐる日米間の交渉が慌ただしく進められていた時期でもあり、若泉は、日米首脳会談に向けた十一月十二日からの佐藤首相訪米の地均しのために、十一月十日夜にひそかに日本を発たねばならなかった。来日したばかりのトイン

に基づき、明文の規定に拠ることも、文書記録に残されることもほとんどなかったこれら研究所初期の歴史が、直接の当事者たちの退場後に、大学関係者の間であたかも薄明の中に霞む亡霊じみた出来事として曖昧にしか記憶されなかったことは、なるほどやむを得ぬことであった。しかしながら研究所のこの初期史は、それが草創期における大学の飛躍的發展の一大源泉を成したと思われるがゆえに、今後、京都産業大学史全体の枠組みにおいていっそう掘り下げて究明されるべきである。しかもそれにとどまらず、それは、岩畔と若泉とが生きた大きな歴史的文脈と、「産学協同」を始めとして草創期の京都産業大学が切り拓いた戦後日本における大学の新しいあり方を念頭に置くとき、日本の戦中・戦後史、近代戦争論史、日米交渉史および日本の大学史という、いっそう大きな史的枠組みの中で正しく再解釈されてしかるべきである、と思われる。そのとき、研究所の初期史に関する目下のところ臆測の域を出ない諸々の解釈もまた、その真偽を検証されることになる。

さて、研究所の活動の重点が昭和四十六年度まで東京事務所としての仲介活動に置かれたこと、昭和四十七年度を境として研究所本来の研究活動が本格化したことは、すでに第二節の（四）で触れた。この点に注目して昭和四十六年度までを第一期の前半と呼ぶならば、昭和四十七年度から始まる時期を第一期の後半と呼ぶことができる。第一期後半の特徴は、前半期と対比して言うならば、当事者間の個人的な信頼関係に基づいて運営される独立性の高い研究所を、学校法人に從属する一研究機関として徐々に制度化していく過程たる点にある¹¹²⁾。この過程における主な出来事を年代順に列挙すれば、

ビーの世話ができなくなった事情を、トインビーと荒木を始めとする大学関係者などに説明するために、若泉は「自分が非常に世話になった郷里の叔父が亡くなったこと」を理由に挙げたところ、皆から「同情に満ちた同意」を得ることができた、という（若泉、前掲書、86頁）。しかし『荒木日記』の十一月十日の条には、若泉不在の理由として「十二日、岸首相の訪米随行のため暫く留守」と記されてある（『荒木俊馬日記』第三篇、88頁）。「岸首相」とあるのは「佐藤首相」の誤記かもしれないし、あるいは若泉が訪米の真の目的をぼやかすためにわざと岸元首相の名前を荒木に告げたのかもしれない。いずれにせよ、荒木は若泉の不在が叔父の突然の死去に由る帰郷という架空の理由のためでなく、——密使活動かどうかは別として——政治的な活動のためであることを予め承知していたことになる。

112) 第一期後半の決定的出来事は、昭和五十三年七月十日における荒木の急逝である。荒木こそが最初期における研究所の独特のあり方を規定した当の人物だからである。しかしながら、すでに昭和四十七年度から研究所の新しい展開が始まるのは何故かを考えると、注目されるべき出来事がある。それは、昭和四十六年六月における沖縄返還協定の調印とそれに続く昭和四十七年五月における沖縄の施政権返還とである。これによって若泉が「特殊な使命」に献身すべき「二重生活」から解放されたことは、研究所長としての本来の仕事に専念する余裕を彼に与えたに違いない。若泉は、昭和四十六年十一月に別れの挨拶のため公邸に佐藤首相を訪ねた際の心境を、次のように語っている。「私は、かねてから考えていたように、佐藤首相とキッシンジャー氏の前から、もはや特別な関係をもつ者としては姿を消し去ろうと決意した。ふたたびもとの、一介の国際政治の研究者に戻るのだ」（若泉、前掲書、582頁）。昭和四十七年度から初めて研究所において共同研究が行われたことの背景に、当時若泉の身に生じたこのような余裕があったことは間違いなからう。荒木の急逝が研究所のあ

次の通りである。すなわち、①正式な共同研究の開始¹¹³⁾(昭和四十七年四月)、②東京事務所との完全分離¹¹⁴⁾(昭和四十九年四月)、③研究成果の公表¹¹⁵⁾(昭和五十二年九月、昭和五十三年七月、昭和五十四年六月)、④荒木の死(昭和五十三年七月)と柏祐賢の第二代学長就任(昭和五十三年九月)、⑤当初の「世界問題研究所規定」の廃止と新たな「世界問題研究所設置規程」の制定(昭和五十三年十一月)、⑥本山校地内への研究所の移転(昭和五十五年四月)、⑦『世界問題研究所紀要』の創刊(昭和五十五年四月)、がそれである。これらの意味は次の通りである。すなわち、①において研究所の公認の共同研究が始まり、③において共同研究の成果が初めて大学の論集に公表され、⑦によって研究所自体の紀要を通じて研究成果の定期的公表が行われるようになった。②によって研究所が仲介のための事務的活動から解放された。④によって研究所と大学執行部との組織上の関係が個人的なものから制度的なものに変わり、⑤によってそれが設置規程として明文化され、⑥によって研究所が大学執行部の文字通り目の届くところに置かれた¹¹⁶⁾。

次に第二期を見てみよう。この時期の特徴は、研究所が新たに学長に就任した柏祐賢の手によって通常の意味における「附置研究所」へと再編されたことにある。第一期における研究所の主要な役割は、研究所と言いながら、むしろ東京事務所として広義の仲介活動を推進することにあつた。また研究活動の面について見てみても、この時期の研究は、大学公認の下に研究所として行ったものというよりも、むしろ荒木個人の信任に基づいて、大きな裁量を認められた岩畔と若泉のそれぞれが独自に行ったものである。その意味で、研究所は、「附置」研究所と言いながら、大学の埒外に由来や根拠を持つ岩畔と若泉の研究活動を、単に「学校法人京都産業大学の管理下」(「研究所規定」第一条)に置いたものにすぎなかった。

通常の附置研究所への歩みがすでに第一期の後半において始まっていたことは、先に見た通りであ

り方を急変させる、言わば外在的な要因となったのに対して、若泉が得たこの余裕は、研究所次世代の成長とそれへの引き継ぎのために、研究所の従来のあり方の発展的な改革を目指す、言わば内発的な要因となった。

113) この年から「学問の将来と大学の在り方」と題する三年間の学際的共同研究が開始された。

114) これは、昭和四十九年四月から翌年十月までの若泉の長期米国(ウッドロー・ウィルソン国際学術研究所)出張を機とした組織改編である、と思われる。若泉の不在中、三木新が研究所長代行に就く一方で、東京事務所長にはあらたに石田正美が就任し(『京都産業大学報』第39号、昭和四十九年五月二十日、1～2頁)、若泉の帰国後も昭和六十三年三月までこれを務め続けた。この人事とほぼ同時に、東京事務所が野口英世記念館から港区の磯村ビルに移転した(同紙、2頁)。この長期出張と組織改編とは、若泉にとって、研究所のあらたな任務について熟慮する好機となったにちがいない。

115) 昭和五十一年度から始まった共同研究「世界秩序の形成と新学問体系への展望」の一環として行われた三回のシンポジウム「世界における日本の文化」、「世界における日本の文化(続)」、「世界における日本の文化(完)」の記録が、相次いで『京都産業大学論集』の第6巻第4号、第7巻第3号、第8巻第4号に掲載された。

116) 前掲註112で述べた区別に従えば、④、⑤、⑥が外在的要因に属し、①、②、③、⑦が内発的な要因に属する。

る。第二期の本格的開始を告げる決定的な出来事は、昭和五十五年四月三十日付けの若泉の研究所長退任¹¹⁷⁾と昭和五十五年五月一日付けの大島康正の研究所長就任¹¹⁸⁾である。岩畔と荒木の亡き後、若泉こそが研究所の初期史を具現する最後の人物であった。言い換えれば、初期の世界問題研究所とは、荒木総長の信任の下に、なにより岩畔の研究所であったし、岩畔亡き後は、なにより若泉の研究所であった。それゆえ若泉の退任は、研究所の初期史を閉じる象徴的な出来事であった、と言わなければならない。他方、大島の所長就任もまた象徴的な出来事であった、と言うべきであろう。というのも、大島は、筑波大学を定年退官後、昭和五十五年四月に京都産業大学教授に迎えられたばかりの新顔であったからである。研究所の初期史を具現する若泉を退任させ、それと全く関わりを持たない大島を所長に据えるこの人事には、研究所の従来のある方を抜本的に改めて、それを最初から作り直そうとする、柏第二代学長の強烈な意図が見て取れるように思われる¹¹⁹⁾。

第二期において研究所は、通常の附置研究所としての組織体制の確立と、附置研究所に期待される通常の研究活動の遂行とを実現した。前者については、学長の所長任命権と所長の二年任期制との確

117) 退任の理由は若泉の病氣静養のためのようであるが、その詳細は不明である。事実経過だけを辿ると、若泉は昭和五十五年三月二十九日に東京から郷里の福井県に転居し、昭和五十五年四月一日付けで柏学長によって研究所長に再任され（『京都産業大学報』第93号、昭和五十五年五月十五日、4頁）、四月三十日付けで研究所長を退任した。この一期前に若泉が荒木学長によって所長に再任されたのは、荒木が亡くなる直前の昭和五十三年七月一日である（『京都産業大学報』第77号、昭和五十三年七月六日、4頁）。昭和五十三年十一月制定の「設置規程」に拠ると、所長の任期は二年であり、任命権者は学長である。この「設置規程」は昭和五十三年四月一日に遡って適用されることになっていたから、荒木によって最後に再任されたときの若泉所長の任期は昭和五十五年六月三十日までであったはずである。若泉がすでに所長再任の前の同年三月に東京を引き払っていること、そして後任の研究所長に任命されることになる大島が同年四月一日付けで世界問題研究所教授として採用されている（『京都産業大学報』第93号、4頁）ことを考え合わせると、若泉の所長退任は、実際には、彼がいったん所長に再任された昭和五十五年四月一日よりももっと前から——ひょっとしたら内々には上述の「設置規程」が制定された昭和五十三年十一月にすでに——決まっていたのではないかと推測されうる。

118) 『京都産業大学報』第95号、昭和五十五年七月三日、4頁。

119) 関係者の話によると、後に柏は、大島所長およびその後任の佐藤吉昭所長の時期に、度々世界問題研究所の名称変更の審議を所長に指示した。昭和五十七年十一月十六日の研究会の議題として「研究所の名称等についての検討」、昭和五十七年十二月七日の研究会の議題として「研究所の名称や機構についての検討」が挙げられ（『京都産業大学世界問題研究所紀要』第四巻、昭和五十八年七月、238頁）、昭和五十九年度の夏期集中研究会のテーマが「大学付置研究所の性格」となっているので（『京都産業大学世界問題研究所紀要』第六巻、昭和六十年九月、219頁）、恐らくそれらの機会に審議が行われたのではないかと推測される。しかし幾度かの審議の結果、最終的にこの案件は否決された、という。何としても研究所のあり方を変えようとする、柏の執念を物語るエピソードである。なお荒木との対比における柏の組織論については、次章で見る。

立¹²⁰⁾、事務長の配属¹²¹⁾、議事録の作成、年度毎の活動報告などが挙げられ、後者については、『世界問題研究所紀要』と『世界の窓 世界問題研究所所報』の定期刊行¹²²⁾、研究会の定期的開催¹²³⁾、学生向けの教育啓蒙活動「世界問題研究所レクチャー・シリーズ¹²⁴⁾」の実施などが挙げられる。

最後に第三期を見る。この時期の特徴は、研究機構という、大学附置の全ての研究所を包括する上位組織が新設され、他の研究所と共に世界問題研究所がその管理と指導に服する下位組織へと改組されたことにある¹²⁵⁾。研究機構の新設と大学の全研究所の改組とは、いわゆる競争的研究資金制度の導入と促進という全国的な時流を背景として実施された。この改組の一環として研究所に「共同研究プロジェクト」制度が導入された。これは、研究所の設置目的に適い、原則三年を研究期間とする「共同研究プロジェクト」を学内に公募した上で、採択されたプロジェクトの代表者を研究所長に任命する、という仕組みである。原則三年の研究期間に対応して、所長の任期も従来の二年から三年に改められた。平成十三年四月一日、「人間の安全保障——紛争・内乱に伴う人権侵害の国際比較」と題する「共同研究プロジェクト」の代表者、須藤眞志が世界問題研究所長に任命された。これがこの新制度の最初の事例であり、これ以降現在に至るまで、ほぼ同じ仕組みに従って「共同研究プロジェクト」の採択と研究所長の任命とが行われてきている¹²⁶⁾。また第三期には、平成十六年度に若泉敬を記念する本学学生向けの懸賞論文制度の発足¹²⁷⁾、平成二十三年度にホームページの開設、『京都産業大学世

120) 当初の「世界問題研究所規定」には所長の任命権者についても所長の任期についても明文の規定がなかった。とはいえ、このことは必ずしも荒木学長に属する所長任命権自体の否認を意味するものではなかったであろう。事実、同「規定」の時代、すなわち荒木学長の体制下でも、若泉所長の再任人事が不定期ながら何度か繰り返されている。恐らくこれは、若泉の終身所長職を自明の前提としつつも、他の部局長人事と形式を揃えるための手続きであったのではないかと推察される。他方昭和五十五年度以降は、「世界問題研究所設置規程」に基づいて確実に二年ごとに所長人事が行われた。

121) 昭和五十五年四月に初めて研究所専属の事務長が配置され、これに伴ってようやく議事録も作成されるようになった。

122) 『紀要』は昭和五十五年四月に創刊され、ほぼ毎年一冊刊行された。『所報』は昭和六十一年三月に創刊され、ほぼ毎年一冊刊行された。

123) 研究会はほぼ毎月開催され、『紀要』ないし『所報』に記録された。

124) これは、昭和六十年十二月に始まり、第二期の間中はほぼ毎年一回行われた。

125) この改革は、平成十二年五月一日付けで制定された研究所改組委員会規程に基づき、同委員会が平成十二年九月三十日に学長に答申した案に由来する。同案は平成十三年四月一日付けで「京都産業大学研究機構規程」および「京都産業大学世界問題研究所設置規程」他として制定された。

126) なお、平成二十四年四月一日付けで「京都産業大学世界問題研究所設置規程」が大幅に改正され、前掲註125に挙げた旧「規程」は廃止された。この改正内容については、第四章で説明する。

127) 若泉は一九九二年、退職に際して退職金の全額を大学に寄付した。これは「若泉敬 記念基金」と命名され、研究所の活動資金にあてられた。学生教育に熱心であった若泉の精神を尊重し、研究所はこれを基に学生向けの懸賞論文募集や講演会開催を行っている。懸賞論文の最初の受賞者である佐々木耕の論文「国際貢献と日本

界問題研究所ニューズレター』の年二回刊行、学生ワークショップの年一回開催など、新しい事業が開始された。

第二章 組織

<第一節> 組織

研究所の組織形態は、第一章第三節冒頭で述べた三つの時期にほぼ対応して、以下のように変遷した。

第一期の組織形態については、すでに第一章の随所で言及した。ここでその要点を纏めるならば、①東京事務所との表裏一体関係、②荒木、岩畔、若泉の相互信頼関係に基づく同志的な組織、③所長職の事実上の終身制、④研究活動面における岩畔と若泉の自由裁量、⑤「研究所規定」と組織実態との大幅な乖離などが挙げられる。とはいえ、①については、昭和四十九年四月に研究所と東京事務所とが完全に分離されたことを念頭に置くならば、両者の表裏一体関係は、大学の速やかな離陸・上昇を急ぐ建学期特有の事情がもたらした、言わば非常の事態であったと考えられ、⑤については、不可避の、ないし意図された結果というよりも、むしろ岩畔の病気と急逝という不測の事情に由来する側面が大きい。岩畔と荒木の相次ぐ急逝¹²⁸⁾がなければ、そして若泉の突然の退任がなければ、「研究所規定」に盛り込まれながらほとんど陽の目を見ずに終わった岩畔の構想が、組織面においても、何らかの形で実現されることもありえたように思われる。

実はすでに第一期の後半、研究所に新しい展開が見られたことは、先に述べた。これの背景には、註 112 と註 114 で触れた若泉の一身上の変化に加えて、この時期に荒木と若泉とが共有した切実な問題意識があったように思われる。第一期前半における研究所は、主に東京事務所の看板の下でたしかに大きな成果を挙げはした。世界の碩学を招聘し、政財界人の有力な縁故を得、数多くの著名な学者を教授陣に迎えた。それによって大学は、無名の地位から高い知名度を持つ全国有数の私立総合大学へと飛躍的な上昇を遂げた。しかしながらこの急上昇は、所詮、外からの力の補充の結果にすぎず、いまだ大学自体の内発的発展の成果とは言い難かった¹²⁹⁾。また、大きな成果を挙げたとはいえ、従来

の役割は『世界問題研究所紀要』第 21 巻に掲載された。

128) 荒木が亡くなったのは昭和五十三年七月、八十一歳のときであり、また大学創設から十四年目にあたる年であるから、見方によって、それは「急逝」と言えないかもしれない。しかしながら本文の次段落に見る事実を念頭に置くならば、岩畔だけでなく、荒木にも、元々、東京事務所としての意義を超える、研究所のいっそう大きな意義についての見通しがあり、彼の死は、それがようやく実行に移される矢先のことだったのではないかと考えられる。その意味で、荒木の死もまた急逝であった。

129) 草創期における大学の急激な発展の背景には、無名の一地方私立大学には望むべくもないほど、数多くの錚々

の研究所の活動は、岩畔と若泉という異能の人物による言わば個人技の域を出ず、いまだ全学的な広がりを持つものではなかった。こうして、研究所と大学全体との持続可能な内発的發展を今後どう確保すべきかということが、第一期後半、荒木と若泉とにとって共通の課題となった。

世界問題研究所を大学の今後を担う少壮の学者の結集と研鑽のための道場として活用すること、これがこの課題に対する荒木と若泉の共同の回答であったように思われる。まず昭和四十七年度から「学問の将来と大学の在り方」と題する三年間の学際的共同研究が開始され、全学から文理の壁を越えて延べ二十七名の教員が研究所に集められた。次いで昭和五十一年度からは「世界秩序の形成と新学問体系への展望」と題する、いっそう本格的な学際的共同研究が開始され、全学から十六名の教員が研究所に集められた。これらの共同研究の意義について、荒木が語った文章がある。やや長文に及ぶものの、当時、研究所とその共同研究とに対して荒木が託した大きな期待を知る上で重要と思われるので、次にその一部を引用する。「世界問題研究所は本学開学の翌41年に附設せられたのであるが、研究所としての研究活動を始めたのは47年度からで、教養部及び全学部の各専門分野の少壮スタッフ延べ27名動員して満3年間、学際的連続共同研究会を開催した。そのテーマは『学問の将来と大学の在り方』であったが、結局のところ『京都産業大学の将来に目指すべき理想的教学体制』の研究であった。その結論は50年度1年間に纏められ、私にとっては、現在もなお甚だ有益な参考資料となっている。然しながら、この共同研究は本研究所の趣意書に添うた本格的研究ではない。本格的研究は51年4月、私が本学専任の教授・助教授数名に、兼ねて研究所の研究員を委嘱して以来の1年間、『世界秩序の形成と新学問体系への展望』を総合研究のテーマとして、研究会議（例会）10回、講師を招聘して行ったシンポジウム3回である。……私も14回の研究会議のうち、都合のつく限り何回か出席したのであるが、全員頗る真摯熱心で、自己の信ずる主張を何ら気兼ねすることなく、披瀝して譲らない態度が見られ、これこそ真剣な研究者の態度である、と感服した次第であった。そこで私の結論的感想を述べるならば、このシンポジウムでは、まだまだ調査は不充分、分析・総合ともに未完成のように思われる。けれども『世界秩序の形成と新学問体系への展望』研究の出発点として非常に大きな成果を挙げた研究として、このシンポジウムは高く評価せられるであろう。研究所所員諸君が、今後もとゆまず、この総合研究を続け、世界的業績として完成せられんことを希望する次第である¹³⁰⁾」。この文章にあるように、荒木は、高齢にもかかわらず実際に何度も研究会に足を運び、若い

たる顔ぶれが教授陣に加わった事実がある。例を挙げれば、岡潔、今日出海、福田恒存、村松剛、上田弘一郎、大山定一、小堀憲、堀江保蔵、柏祐賢などがそれである。世界の碩学の招聘と政財界著名人の理事や顧問への就任による知名度の向上もさることながら、これらの教授陣が草創期の大学にもたらした知的刺激は、大学発展の大きな原動力となった。とはいえ、やがて去りゆくこれら学問的長老たちの後に、はたして若く有望な学者が分厚い層となって続きうかが、離陸を遂げたばかりの大学にとって次なる課題となっていた。

130) 「世界問題研究所研究特輯」No.1、『京都産業大学論集』第6巻第4号、昭和五十二年九月、1～2頁。

所員に交じって一参加者としてしばしば発言した。学長としては異例に思えるこのぎっくばらんな振舞いは、研究所の新たな役割に対する荒木の期待の大きさを物語っているように思われる。しかし研究所のこの新たな企ては、先に見たように、荒木の急逝と若泉の突然の退任とによって中断されることになった¹³¹⁾。

次に第二期を見てみよう。この時期における研究所組織のあり方を決定したのは、すでに述べたように、柏祐賢第二代学長である。昭和五十三年九月に学長に就任した柏が真っ先に取り組んだ仕事の一つが、「世界問題研究所規定」の廃止と「世界問題研究所設置規程」の制定であった。旧「規定」が「学校法人京都産業大学の管理下に世界問題研究所を設置する」としていたところを、新たな「設置規程」は「京都産業大学に世界問題研究所を附置する」として附置研究所としての本質を明記し、また旧「規定」に示されていなかった所長の任命権の所在と所長の任期について、「研究所長は、専任教授のうちから、学長が任命する」、「所長の任期は、二年とする」と明記した。附置研究所の規程として、これらはごく普通の規定にすぎない。第一章第三節で言及した専属事務長の配置や議事録の作成も含め、この時期に柏が行った研究所改組は、その意味でそれ自体としては何ら特別の事柄でない。とはいえ、これがその後延々と続く柏長期体制¹³²⁾の発端となったことを念頭に置くならば、研究所を通常の附置研究所に作り変えようとする柏学長の企てが、京都産業大学の歴史において持つ特別の意味合いが浮かび上がってくるように思われる。

ここで、荒木における世界問題研究所開設の独特の趣旨、荒木と岩畔と若泉との強い同志的關係、岩畔と若泉とがそれぞれに生きた歴史的な文脈とそれらが陰に陽に研究所に投げかける影、そして第一期後半における研究所の新展開をあらためて想起するならば、柏による研究所改組は、研究所がそれまで大学において占めてきた特権的地位を解消することによって、戦前・戦中期に遡る同志共同体的ないしセクト的性格や政・財・軍の複雑な人脈などという、研究所が具現した非学問的な要素を大学から払拭する意図を持つものであったように思われる。そのためにこそ、研究所の本山校地への移転と若泉の退任とが不可欠であった。というのも、研究所の東京施設と若泉所長とは、そのような非学

131) ちなみに、荒木が亡くなったちょうどその年に、「世界問題研究所研究特輯」No.2を収めた『京都産業大学論集』第7巻第3号が完成した。その発行の日付は、奇しくも荒木の命日と同じく昭和五十三年七月十日となっている。ここには、荒木の急逝に際する若泉の深い哀悼と無念の思いとが表明されているように思われてならない。

132) 柏は、一九七八年九月から一九九六年九月まで学長を、一九七九年七月から一九九九年六月まで理事長を務めた。柏が学長に就任したのは七十歳、理事長を辞任したのは九十一歳のときである。理事長職まで含めると二十一年になんなんとする柏時代に、大学の組織体質は荒木時代から大きく様変わりをしたように見える。奇想や破格を許す闊達な校風から堅実な権威主義への変化とも呼ぶべき、大学校風のこの変貌には、荒木に勝るとも劣らない柏の強烈な個性が刻み込まれているように思われる。

問的要素の核心であり、言わばその地理的具現と人格的具現とにほかならなかったからである。

柏祐賢は、新カント派の哲学とアルブレヒト・テーヤの農学に学ぶ一方で、中国経済秩序の個性を体系的に論じた、独自の農業経済学の大成者であり、経歴の途中で天体物理学の研究者からその啓蒙家に転じた荒木よりも、ある意味ではいっそう学問に徹した人物であった¹³³⁾。その柏にとって、研究所初期史に纏わりついた、学問とは異質の諸要素は、恐らく学問研究に無用の長物と映じたに違いない。同時に他方で柏は、強い権力意志と冷徹な統治術とをもって、荒木亡き後、二十年以上にわたり大学に君臨する京都産業大学史上最大の権力者ともなった。この期間に、柏は、ひたすら大学の安定的経営に腐心し¹³⁴⁾、そのために事務組織を一手に掌握して、それを自らに隷属する機械へと鍛え上げた。その後における柏体制のこうした展開から振り返って見るならば、研究所改組のいま一つの意味が明白となろう。それは、大学経営と柏体制との安定化のために、それを脅かす恐れのある要因を予め除去することにほかならない。大学の埒外に位置する諸勢力との繋がりを具現する研究所こそ、その最大の危険要因であったのであり、通常の附置研究所への改組は、研究所の無害化のためにこそ行われた、と言えよう。

最後に第三期について見る。これの組織形態上の特徴については、すでに第一章第三節で述べた。要するに、その特徴は、研究所に競争的研究資金制度を導入するために、研究機構という上位組織を設けるとともに、その指導と管理の下に、「共同研究プロジェクト」制を通じて三年毎に採択される共同研究集団に研究所の運営を委ねる、という仕組みにある。第三期の組織論について言うべき事柄はほとんどない。というのも、上述の仕組みは、競争を通じた研究経費の助成と執行管理の仕組みにほかならず、大学全体における研究所の位置づけや役割といった、本来の組織論的問題意識を全

133) 柏の広範囲に及ぶ膨大な業績は生前に『柏祐賢著作集』全二十五巻として纏められ、京都産業大学出版会から刊行された。学長室の書棚に並べられた重厚な著作集は、そこを訪れる者にとって無言の威圧となった。また柏は、『京都産業大学論集』に投稿される論文に自らしばしば目を通し、不出来なものは容赦なく突き返した、という。学問性に対する柏の厳格な姿勢を物語るエピソードである。

134) バブル期の日本の大学では、しばしば無謀な事業投資や株式投資などに走る愚行が見られたが、柏はそのような浮薄な世相にほとんど追従しなかった。柏による“不動の二十年”は、大学のきわめて健全な財務体質と権威的に統治される堅固な組織とをもたらした。その基礎にあった柏の大学像を想像するならば、あるいは次のような対比を考えることも可能であろう。すなわち、荒木の大学像が、非学問的なものも含めて、大雑に雑多な要素の出入りを許す動的な開放系のそれであったとするなら、柏の大学像は、外界からの影響を嫌う学問的権威者によって統治される、小さくとも安定した閉鎖系のそれであった、と。いずれにせよ、柏時代が、権威と規則とに基づく統治の概念を確立することによって、急発展を遂げた組織に往々見られがちな暴走や乱脈の未然防止に寄与したことは否めない。本稿にはそれだけの準備がないものの、自己完結的な閉鎖系としての柏体制が内包した問題性も含め、総じて柏時代の功罪を適切に評価することは、この時代の延長上に現在が位置すると思われるがゆえに、京都産業大学史における重要な論点の一つであろう。

く欠いているからである。第一期と第二期においては、荒木学長と柏学長とが大学における研究所のあり方についてそれぞれなりの学問観に裏打ちされた明確な観念を持ち、強い指導力でそれを実行に移した。第三期における研究所の改組は、単に研究者間、大学間の競争を促そうとする時流に応じるだけの皮相な企てにすぎない。その結果、未解決のままに残された本来の組織論的課題は、三年毎に採択される偶然の共同研究集団に言わば丸投げされることとなる。研究所の組織原理を競争的研究資金支給の仕組みに還元してしまう、この組織論上の視野狭窄を、どう克服してゆくべきかが、今後の大きな課題であろう。註 126 で触れた、平成二十四年四月一日付けの「京都産業大学世界問題研究所設置規程」の大幅改正は、この課題に答えようとする試行錯誤の一つであろう。しかし適切な結論は、未だ導かれていないように思われる¹³⁵⁾。

本節を締め括るにあたって、第一章第二節と第三節とで論じたことも踏まえつつ、世界問題研究所の交錯する複数の組織論的意味を、それぞれの中心人物の意図に即して簡潔に整理しておきたい。荒木俊馬にとって研究所は、まずは大学と日本の体制中枢とを仲介しうる有力な東京事務所を、ついで大学の将来を担う少壮学者の結集と研鑽の道場を意味した。岩畔豪雄にとってそれは、願わくは人類史的意義を孕む世界問題を追究し、「世界之心」を涵養する気宇壮大な研究所たるべきであった。若泉敬にとってそれは、もっぱら彼固有の意図に即して見るならば、さしあたり政界進出の足場を意味し、ついで彼が総理の密使役を引き受けて以降はこれを擬装し、またこれを後方支援する組織という秘められた意味合いを得た。柏祐賢にとってそれは、大学の学問性を堅持し、かつまた大学経営と柏体制とを安定化させるために、あくまで通常の附置研究所でなければならなかった。これら複数の意味の交錯と葛藤とが研究所組織の歴史の変遷を規定したのである。

<第二節> 人事

研究所の人事について、以下に歴代所長の氏名と任期を掲載する。

初代	岩畔豪雄	昭和四十一年四月一日	～昭和四十五年十一月二十二日
第二代	若泉 敬	昭和四十五年十二月一日	～昭和五十五年四月三十日
第三代	大島康正	昭和五十五年五月一日	～昭和五十九年三月三十一日
第四代	佐藤吉昭	昭和五十九年四月一日	～平成七年三月三十一日
第五代	中山一萱	平成七年四月一日	～平成十一年三月三十一日
第六代	間宮茂樹	平成十一年四月一日	～平成十三年三月三十一日
第七代	須藤眞志	平成十三年四月一日	～平成十六年三月三十一日
第八代	廣岡正久	平成十六年四月一日	～平成十六年十二月七日

135) これについては、第四章であらためて考察する。

第九代	ロマノ・ヴルピッタ	平成十六年十二月八日	～平成十九年三月三十一日
第十代	木村雅昭	平成十九年四月一日	～平成二十二年三月三十一日
第十一代	東郷和彦	平成二十二年四月一日	～現在に至る

第三章 活動

研究所の研究活動について、以下に歴代所長毎に、①共同研究課題、②主な研究会、③主な研究業績を列挙する。

<初代>

①記録なし。

②岩畔『戦争史論』草稿をテキストとする勉強会、昭和四十一年の春頃から暮頃、

岩畔『科学時代から人間の時代へ』草稿をテキストとする勉強会、昭和四十三年八月頃から昭和四十五年一月頃。

③岩畔豪雄『戦争史論』恒星社厚生閣、昭和四十二年、

岩畔豪雄『科学時代から人間の時代へ』理想社、昭和四十五年。

<第二代>

①「学問の将来と大学の在り方」（昭和四十七年度から三年間）、

「世界秩序の形成と新学問体系への展望」（昭和五十一年度から三年間）。

②シンポジウム「世界における日本の文化——いま問われるべきものの本質——」、

昭和五十二年一月二十二日、

シンポジウム「世界における日本の文化（続）——いま問われるべきものの本質——」、

昭和五十三年二月二十一日、

シンポジウム「世界における日本の文化（完）——いま問われるべきものの本質——」、

昭和五十四年三月）。

③若泉敬『未来を生きる——トインビーとの対話』毎日新聞社、昭和四十六年、

「世界問題研究所研究特輯」No.1、『京都産業大学論集』第6巻第4号、昭和五十二年九月、

「世界問題研究所研究特輯」No.2、『京都産業大学論集』第7巻第3号、昭和五十三年七月、

「世界問題研究所研究特輯」、『京都産業大学論集』第8巻第4号、昭和五十四年六月¹³⁶⁾、

136) 『京都産業大学論集』第6巻第4号、第7巻第3号、第8巻第4号に掲載された、これら三つの「世界問題研究所研究特輯」は、上記三回の連続シンポジウム「世界における日本の文化——いま問われるべきものの本質——」（正）、（続）、（完）の記録である。総計で308頁に及ぶこれらの記録は、「世界問題」という研究所の

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第1巻第1号、昭和五十五年四月、
若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文藝春秋、平成六年¹³⁷⁾。

<第三代>

①記録なし。

②夏期集中研究会「インドネシアを中心とした ASEAN 問題、特に日本との関連の実情と将来の検討」、
昭和五十七年九月十六～十七日、
夏期集中研究会「東京裁判」（昭和五十八年九月十六～十七日）。

③『京都産業大学世界問題研究所紀要』第2巻、昭和五十六年四月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第3巻、昭和五十七年五月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第4巻、昭和五十八年七月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第5巻、昭和五十九年七月。

<第四代>

①「国際世界における日本の戦後四〇年——その分析と評価」（昭和五十九年度から四年間）、
「高齢化時代の複合社会現象とそれへの新しい対応——国際社会と日本」（昭和六十三年度から二年
間）、
「九〇年代を考える」（平成二年度から五年間）。

②夏期集中研究会「大学付置研究所の性格」、昭和五十九年九月十七～十八日、
夏期集中研究会「国際世界における日本の戦後四〇年——その分析と評価」、昭和六十年九月十八
～十九日、

独特の名称に込められた岩畔の真意を後継の世代が正面から受け止めようとした点で、研究所史上の重要な一里塚を成すとともに、当時の熱気と知的迫力とを今に伝える、貴重な証言録でもある。シンポジウムはいずれも三木新の企画と司会によって行われ、それぞれの回が問題提起と四つのセッションとの五部から構成されている。その史料価値に鑑み、それぞれの回のテーマ構成と出席者とを次に記す。第一回（問題提起：日本にとって何が問題か、第一セッション：日本のエトスについて、第二セッション：文化の創造性と模倣性、第三セッション：国際的使命の自覚、第四セッション：課題と展望）——三木新、若泉敬、荒木雄豪、井上雄二、佐藤吉昭、曾我見郁夫、西原正、廣岡正久、間宮茂樹。第二回（問題提起：文化創造の活力を！、第五セッション：源泉としての宗教性、第六セッション：日本人の思考と行動、第七セッション：資質の自覚と体系化、第八セッション：新しい秩序を求めて）——三木新、若泉敬、荒木雄豪、井上猛、小林一三、佐藤吉昭、中山昭吉、廣岡正久、間宮茂樹。第三回（問題提起：日本の伝統文化、第九セッション：擁護すべきその特質、第十セッション：危機状況の基本認識、第十一セッション：日本のイグザンプルとは、第十二セッション：総括——現代の超克）——エドワード・G・サイデンステッカー、若泉敬、三木新、佐藤吉昭、荒木雄豪、坂本吉之、曾我見郁夫、辻久也、廣岡正久、湯川摂子、萬勲、間宮茂樹。

137) 第二代所長期に著された書ではないものの、この時期と初代期とについての貴重な証言としてここに挙げる。

夏期集中研究会「国際世界における日本の戦後四〇年——その分析と評価（その二）」、昭和六十一年九月十六～十七日、

夏期集中研究会「国際世界における日本の戦後四〇年——その分析と評価（その三）」、昭和六十二年九月九～十日、

夏期集中研究会「高齢化時代の複合社会現象とそれへの新しい対応——国際社会と日本」、昭和六十三年九月十二～十三日、

夏期集中研究会「高齢化時代の複合社会現象とそれへの新しい対応——国際社会と日本（その二）」、平成元年九月十一～十二日、

夏期集中研究会「九〇年代を考える」、平成二年九月十～十一日、

夏期集中研究会「九〇年代を考える（その二）」、平成三年九月九～十日、

夏期集中研究会「九〇年代を考える（その三）——日本のアイデンティティの継承と変容——」、平成四年九月十～十一日、

夏期集中研究会「九〇年代を考える——日本のアイデンティティの継承と変容（2）——」、平成五年八月五～六日、

夏期集中研究会「九〇年代を考える——この半世紀の連続と不連続——」、平成六年八月二十五～二十六日。

- ③『京都産業大学世界問題研究所紀要』第6巻、昭和六十年九月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第1号、昭和六十一年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第7巻、昭和六十一年十二月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第2号、昭和六十二年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第8巻、昭和六十三年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第3号、昭和六十三年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第9巻、平成元年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第4号、平成元年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第10巻、平成二年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第5号、平成二年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第6号、平成三年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第11巻、平成三年七月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第7号、平成四年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第12巻、平成五年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所報』第8号、平成五年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第13巻、平成六年三月、

『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第9号、平成六年三月、

『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第10号、平成七年三月。

<第五代>

- ①「新世紀への期待と逡巡——アジアの国際的課題——」（平成七年度から四年間）。
- ②夏期集中研究会「新世紀への期待と逡巡」、平成七年九月十一～十二日、
夏期集中研究会「新世紀への期待と逡巡——アジアの国際的課題——」、平成八年七月二十五～
二十七日、
夏期集中研究会「新世紀への期待と逡巡——アジアの国際的課題——」、平成九年九月一～三日、
夏期集中研究会「新世紀への期待と逡巡——アジアの国際的課題——」、平成十年八月二十六～
二十八日。
- ③『京都産業大学世界問題研究所紀要』第14巻、平成八年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第11号、平成八年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第12号、平成九年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第15巻、平成九年十一月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第13号、平成十年九月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』特別号¹³⁸⁾、平成十年九月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第16巻、平成十年十月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第17巻、平成十一年三月。

<第六代>

- ①「新世紀への展望——政治・経済・思想・文化の課題——」（平成十一年度から二年間）。
- ②夏期集中研究会「新世紀への展望——政治・経済・思想・文化の課題——」平成十二年九
月二十七～二十八日。
- ③『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第14・15号、平成十二年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第18巻、平成十二年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第19巻、平成十三年三月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第16号、平成十三年三月。

<第七代>

- ①「人間の安全保障——紛争・内乱に伴う人権侵害の国際比較——」（平成十三年度から三年間）。
- ②明石康元国連事務次長特別講演会「国際紛争と国連の役割」、平成一四年五月。

138) これは、小平修を代表とし、平成七年度から行われた三年間の特定共同研究「世界秩序の転形期における国民国家——比較政治学的考察」の成果報告特集号である。

- ③『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第17号、平成十四年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第20巻、平成十五年六月、
『世界の窓 京都産業大学世界問題研究所所報』第18号、平成十六年三月。
＜第八代、第九代¹³⁹⁾＞
- ①「反アメリカニズムの学際的研究——現代ヨーロッパを中心とした国際比較——」（平成十六年度から三年間）。
- ②京都産業大学創立四十周年記念シンポジウム「アメリカニズムとヨーロッパ——西洋文明の岐路と東アジアの将来——」、平成十八年三月十一～十二日。
- ③『京都産業大学世界問題研究所紀要』第21巻、平成十七年十一月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第22巻、平成十八年十二月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第23巻、平成十九年十二月。
＜第十代＞
- ①「帝国・国家・地域——二一世紀の世界秩序を求めて」（平成十九年度から三年間）。
- ②座談会「新しい世界秩序を求めて」、平成二十二年二月六～七日。
- ③木村雅昭『帝国・国家・ナショナリズム——世界史を衝き動かすもの——』ミネルヴァ書房、平成二十一年、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第24巻、平成二十一年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第25巻、平成二十二年三月、
『京都産業大学世界問題研究所紀要』第26巻、平成二十三年三月、
木村雅昭/中谷真憲編著『覇権以後の世界秩序——海図なき時代と日本の明日——』ミネルヴァ書房、平成二十四年¹⁴⁰⁾。
＜第十一代＞
- ①「グローバル化の中の国民統合と国際関係」（平成二十二年度から三年間）、
「ドイツ問題とヨーロッパ統合——学際的研究——」（平成二十二年度から二年間の特定課題研究、代表：川合全弘）、
「移民政策の『ヨーロッパ化』——EUの共通移民政策」（平成二十二年度から二年間の特定課題研究、代表：正躰朝香）、
「近世ハンブルクの貿易」（平成二十二年度から二年間の特定課題研究、代表：玉木俊明）、

139) 第八代所長の廣岡正久が任期途中の平成十六年十二月に学校法人理事長に就任したため、ロマノ・ヴルピッタが廣岡の残りの任期を第九代所長として務めた。したがって、第八代と第九代の時期は同一の共同研究集団である。

140) これは、平成二十二年二月に行なわれた座談会「新しい世界秩序を求めて」の記録である。

- 「中国の都市化と生活様式に関する調査研究」(平成二十二年度から二年間の特定課題研究、代表：李為)、
- 「日本の政治変容と国家目標」(平成二十五年度から三年間、代表：中谷真憲)、
- 「ユーラシアの台頭と能動的な外交」(平成二十五年度から三年間、代表：高原秀介)。
- ②日韓学術セミナー「鏡の中の自己認識——日本と韓国の歴史・文化・未来——」、平成二十二年十月九～十日、
- 村山談話国際セミナー「Murayama statement: its contemporary and future implication for the reconciliation in East Asia」、平成二十三年十二月三日、
- 京都産業大学世界問題研究所・上海社会科学院学術交流研究会「日米中関係とアジア地域の安定化」、平成二十四年七月二十五日、於京都、
- 京都産業大学世界問題研究所・上海社会科学院学術交流研究会「日米中関係とアジア地域の安定化」、平成二十四年十一月二日、於上海、
- セミナー「現代日本の『世界』理解の問題——日本思想(京都学派)の可能性——」、平成二十五年三月二十九日、
- 京都産業大学世界問題研究所・上海社会科学院学術交流研究会第三回「東アジアにおける地域協力と地域の安定化」、平成二十五年四月三日、於京都、
- 京都産業大学世界問題研究所・モラロジー研究所道徳科学研究センター研究交流会「日本のアイデンティティと若泉敬先生」、平成二十五年五月二十九日、
- 京都産業大学世界問題研究所・北海道大学ドイツ史研究会共催ラインハルト・メーリング教授講演会「ナチズム期における学問と政治——マルティン・ハイデッガーとカール・シュミットを例として——」、平成二十五年九月十八日、
- 京都産業大学世界問題研究所・上海社会科学院学術交流研究会第四回「発展と文化——日中アイデンティティの形成と比較——」、平成二十五年十月十八日、於上海、
- 国際ワークショップ「東アジアにおける信頼の強化」、平成二十六年二月二十一～二十二日、
- セミナー「アジアにおける『普遍』思想の行方——儒教の再考と日本思想(西田哲学)——」、平成二十六年三月十五～十六日、
- 国際セミナー「日米中関係と東アジア地域の安定性」、平成二十六年十月十七日、
- 京都産業大学世界問題研究所・上海社会科学院学術交流研究会第五回「主要国家関係と北東アジアの地域安全保障、人的資本と経済発展」、平成二十七年一月五～六日、於上海、
- 国際セミナー「日本という場所からの『世界』思想の探求」、平成二十七年三月十三～十四日、
- 京都産業大学創立五十周年記念事業シンポジウム「若泉敬先生の再発見——沖縄返還交渉と日本の未来」、平成二十七年七月二十五日、

上海社会科学院国際シンポジウム「企業人材育成についての日中比較」、平成二十七年十一月二十五日、

上海社会科学院国際ワークショップ「アジア地域・経済協力における日中の役割」、平成二十七年十一月二十六日、

京都産業大学創立五十周年記念事業シンポジウム「沖縄問題と“複合アイデンティティ”」、平成二十七年十二月二十三日、

京都産業大学世界問題研究所設立五十周年記念講演「“日本の普遍性”を問う——“見るもの”から“働くもの”へ」、平成二十八年三月二十六日。

③『京都産業大学世界問題研究所ニューズレター』創刊号、平成二十三年十一月、

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第27巻、平成二十三年十二月、

東郷和彦・朴勝俊編著『鏡の中の自己認識——日本と韓国の歴史・文化・未来』お茶の水書房、平成二十四年¹⁴¹⁾、

Kazuhiko Togo (ed.), *Japan and Reconciliation in Post-War Asia: The Murayama Statement and Its Implications*, 2012, NY: Palgrave Pivot.

『京都産業大学世界問題研究所ニューズレター』第二号、平成二十四年五月、

『京都産業大学世界問題研究所ニューズレター』第三号、平成二十四年十月、

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第28巻、平成二十五年二月、

Kazuhiko Togo and G. V. C. Naidu (eds.), *Building Confidence in East Asia: Maritime Conflicts, Interdependence and Asian Identity Thinking*, 2014, NY: Palgrave Pivot.

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第29巻、平成二十六年三月、

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第30巻、平成二十七年三月、

『京都産業大学世界問題研究所紀要』第31巻、平成二十八年三月。

第四章 展望

第二章第一節で述べたように、第三期における研究所の組織編成方法は大きな問題を孕んでいた。それを解決し、研究所の新たな発展を導くために、平成二十四年四月一日付けで「京都産業大学世界問題研究所設置規程」が大幅に改正され、またそれと同時に、この改正に対応するため、大学壬生校地に開館したサテライトオフィス「むすびわざ館」内にこれまでにない大規模な研究所施設が設けられた。「設置規程」改正の要点は、①研究所の目的の拡大、②領域プログラム制の導入、③研究主任

141) これは、平成二十二年十月に行なわれた日韓学術セミナー「鏡の中の自己認識——日本と韓国の歴史・文化・未来——」の記録である。

の設定、④英文紀要の発行の四点である。

①について見るならば、平成十三年四月一日付けで制定された旧「設置規程」が、研究所の目的を「世界が直面する政治・経済の対立と調和の問題」の研究にあると規定していたところを、新「設置規程」は「現代世界に存在する多様な問題」の研究にあると規定し直した。旧「設置規程」におけるこの目的規定は、平成七年に設立された京都産業大学日本文化研究所が人文科学系の研究所であることを念頭に、それとの言わば棲み分けのために、世界問題研究所を社会科学系の研究所として位置づけようとするものであった。新「設置規程」における改正は、この狭隘な見方を修正し、元々岩畔が構想した、単に社会科学的方法だけでは捉えきれない学際的で根源的な「世界問題」観に立ち返るとともに、環境問題の深刻化などに顕著に見られる「世界問題」の現況に応じようとするものである。

②の領域プログラム制は、研究所のこの目的拡大のために導入され、研究所の広大な研究対象領域をさしあたり「国際」、「公共」、「環境」、「文明」の四つに分かって、それぞれの領域ごとに研究プロジェクトを発足させようとするものである。そして領域ごとに一名の領域プログラム主幹を置き、研究所長と全ての領域プログラム主幹とから成る研究所運営委員会が、研究プロジェクト選定のための審議にあたること、研究所運営委員会と研究機構運営委員会との審議を経て、最終的に学長が研究プロジェクトの採択を決定することが定められた。

③の研究主任制は、第三期の開始以降、所長以外は全て兼務所員ばかりで構成されるようになった研究所における研究活動の停滞を打開するために設けられた。研究主任は、各研究プロジェクトの一年任期の代表者として研究プロジェクトに専従するため、在任中、授業科目の担当を免除される、と規定された。大学全体の在外研究員制度と同様の趣旨に基づき、特定の教員に対して本属学部における職務から解放された一定の研究専従期間を認めることによって、研究所における研究活動の活性化を促そうとする制度である。

④は、和文紀要ばかりでなく、英文紀要の発行をも義務付けることによって、研究所の研究活動を国際水準へと鍛え上げるとともに、研究成果を国際社会に向けて発信することを目的としたものである。また「むすびわざ館」内の大規模な研究所施設は、四つの研究対象領域を擁する文理融合型研究所の実を挙げるために、広いオープン・フロアに全所員のデスクを配置し、日常的に所員間の専門分野を超えた知的交流を図る場として設けられた。

このように新「設置規程」の内容自体はまことに野心的なものである。しかしながら第二章第一節末尾で示唆したように、この新「設置規程」は、制定されはしたものの、実際には②から④までのいずれについても実行に移されていない。現状では、研究所の運用はほぼ旧「設置規程」に基づいて行われている。新「設置規程」が描く研究所制度とその運用の現状との間には大きな乖離がある、と言わざるをえない。この乖離は、新「設置規程」をこのまま空文化させ、問題を孕んだ現状そのものを正常視することによって、解消されるべきでない。それでは、新「設置規程」を導いた正当な問題意

識を活かすことにならないからである。他方また、新「設置規程」を絶対視して、それを無理やり現実に押し付けることも賢明な策とは言えない。長い目で見れば、無理は決して成果を生まないからである¹⁴²⁾。

世界問題研究所の歴史を追ってきた本稿の視点から見て、ここには次の二つの課題がある、と考えられる。第一に、研究所制度を構想する際、それが大学の附置研究所であるかぎり、研究所だけを切り離してそのあり方を考えるのではなく、大学全体における研究所の位置づけや役割という全体論的な視野に立つことが必要であり、目下のところ、それが新「設置規程」に欠けていること、これである。例えば、研究所と広義の教学体制との関連付けは、その重要な要素である。これを欠けば、中規模私立大学の経営にとってのみならず、研究所員自身にとっても、結局は、研究所とその活動とが過重な負担とならざるをえない。第一期において、荒木が若泉と研究所とに特権的地位を与える一方で、研究所に、東京事務所としての絶大の働きや、少壮学者の結集と研鑽の道場としての役割¹⁴³⁾を期待したことは、全体論的視野に立つ研究所構想の好例であろう。

第二の課題は、研究所と大学全体の体制とのこの関連付けが、単に制度論的なものにとどまらず、人格的な絆としても実現されなければならないことである。研究所を大学飛躍の原動力とし、あるいは大学安定化の錨とするために、荒木は岩畔と若泉を用い、柏は大島と佐藤吉昭を用いた。人物と人物とのこのような強い繋がりによって、紙面に書かれただけの制度が現実に根ざす生きた制度となる。旧「設置規程」における共同研究プロジェクト制の難点は、この人格的絆が競争的研究資金制度の偶然性に委ねられてしまうことにあった。新「設置規程」における領域プログラム主幹制や研究主任制は、学長の明察と指導力の下にうまく活用されれば、この難点を打開することに役立つ。

五十年に及ぶ研究所の歴史を適切に解釈し、上述の課題を巧みに解決することを通じて、研究所の新しい将来が開かれることになるのではないか。

142) 新「設置規程」は、その後、平成二十八年四月一日付けで大幅に改正され、名称も「京都産業大学世界問題研究所規程」へと改められる。この新「規程」は、研究所の目的については新「設置規程」を踏襲して、「現代世界に存在する多様な問題の探求」にあると定める一方で、本文に挙げた②～④の——いまだ実現を見なかった——諸制度を廃止する。これらは、新「設置規程」が掲げた研究所制度の理想とその運用の現状との大きな落差を調整しようとするものであろう。あるいは、本文次段落に挙げる二つの課題との本格的な取り組みを将来に委ねるものとも言ううる。

143) 昭和五十一年度から始まった三年間の共同研究「世界秩序の形成と新学問体系への展望」は、高水準の研究成果（前掲註136を参照のこと）を生んだばかりでなく、まさに京都産業大学の将来を担う人材育成の道場としての意義をも併せ持った。これに参加した所員の過半が、後に、理事長職を始め、部局長の要職に就いた。

謝辞

京都産業大学は筆者が長年勤務する大学であり、世界問題研究所は筆者がこれまでに通算で十年以上お世話になった研究所である。筆者本来の専門領域はドイツ政治思想史であり、日本史について筆者は門外漢に等しい。しかしながら、研究者および社会人としてこれまで筆者を支え、鍛えてくれた大学と研究所との歴史について、筆者はそれなりの思い入れをなしてきた。定年を数年後に控え、筆者はそれについて歴史家の端くれとしていささかなりと書き記しておきたかった。加えて世界問題研究所の初期史は、一大学史の枠組を超える大きな歴史的文脈において研究の対象に値する、とも筆者には思われた。本稿の三人の主人公、荒木俊馬、岩畔豪雄、若泉敬は、研究所を舞台としてそれぞれの仕方で真剣に日本と世界の歴史に働きかけようとした。研究所に託した彼らの思いとその足跡をできるかぎり如実に再現すること、これが小稿に込める筆者のささやかな願いであった。とはいえ筆者自身は、残念ながらこれらお三方と面識がない。しかし幸いにして筆者は、お三方を直接知る方々から話を伺う機会を得、また貴重な資料を貸与していただく幸運に恵まれた。

ここで本稿執筆にあたって多くの方々から賜ったご厚情にあらためて謝意を表したい。とりわけ、京都産業大学名誉教授の廣岡正久先生、曾我見郁夫先生、新田政則先生、所功先生、ロマノ・ヴルピッタ先生、元職員の吉村信二氏、滝本順三氏、澤熊智美氏、現職員の物部剛氏には甚大なるご助力に与った。この場をお借りし心からのお礼を申し上げたい。また京都産業大学五十年史編集委員会委員長の柴孝夫教授は本稿の公表を快く承諾され、現世界問題研究所所長の東郷和彦教授は本稿の本誌掲載を許可された。お二方のご厚意にもお礼を申し上げたい。筆者の細々とした依頼にその都度快く応じ、調査活動を大いに助けてくださった大学史編纂室の皆さんにも、お礼を申し上げる。本稿は、上にお名前を挙げることのできなかった方々も含めて多くの方々の温かいご助力の賜物である。しかし、本稿で示した解釈や見解に関する責任がひとえに筆者自身にあることは言うまでもない。

